

Center for Economic Institutions

Working Paper Series

No. 2017-4

“Long-term Labor Statistics of Russia” (in Japanese)

**Tsuyoshi Ishikawa, Sadayoshi Otsu, Kazuhiro Kumo,
Yoshisada Shida, Yasushi Nakamura and Takeo Hidai**

August 2017



Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo, 186-8603 JAPAN
<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/English/index.html>
Tel:+81-42-580-8405/Fax:+81-42-580-8333

ロシアの長期労働統計[†]

石川健・大津定美・雲和広・志田仁完・中村靖・日臺健雄[‡]

[要旨]

本稿の課題は、経済活動のもっとも基本的な要素である労働力に関してロシアの統計資料（特に公刊資料）を収集し、その長期動態を概観することを課題としている。この目的のために、可能な限り現代的な労働統計の制度を採り入れ、またできる限り長期の過去にまでさかのぼってデータベース構築することを目標としている。

本稿の作業を通じて、1920年代–2015年の期間におけるロシアの就業者数の推移を示すことができた。また、仮設的な推計という限界はあるが、1950–2015年に関して、8部門編成+合計として、ロシアの産業部門別就業者数の系列を整備することができた。推計結果は、ロシアにおいて就業者数が1980年代初頭まで増大を示したが、80年代に入り停滞し、1990年代には以降ショックにより大きく減少していった過程を示している。また、産業部門構成に関しては、農業部門の一貫した縮小傾向、ソ連期における工業部門のシェア拡大と移行期における縮小、そしてサービス化の趨勢的な拡大傾向が示された。

[†] 本研究は、アジア長期経済統計プロジェクト（ロシア、代表：久保庭真彰・一橋大学名誉教授）による研究成果の一部である。本稿執筆に際して、科研費プロジェクト（15H01959）「ロシアの長期経済発展の実証的分析：1860-2010年」（研究代表者：中村靖）から支援を受けた。記して謝意を表したい。

[‡] 石川健：島根大学，大津定美：神戸大学（名誉教授），雲和広：一橋大学経済研究所，中村靖：横浜国立大学，日臺健雄：和光大学。

問い合わせ先：志田仁完（公益財団法人 環日本海経済研究所），〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階。shida.yoshisada.2[at]erina.or.jp

はじめに

マクロ集計指標としての労働統計作成の歴史は世界的に見ても長いものではない。現在、国際労働機関（ILO）を中心に国際標準化がすすめられているが、各国の労働統計には、各国固有の、また各時代特有の労働・雇用慣行などが反映されており、標準化されない独自性が強く残っている。

ロシアの労働統計もまた、その統計制度や統計概念が時代ごとに異なる独自性のあるものであり、資料の入手可能性も時代によって差がある。帝政期においては、労働に関する国家制度自体が存在しなかった。工業や商業の部門統計やゼムストヴォ統計の一部に労働に関する統計が入る場合もあったが、経済全体を捕捉する労働統計はほぼ作成されていなかった。近代化・工業化が進展していくなかで、1861年に農奴制が廃止されたことで、より自由な労働市場が形成されたことも背景となり、労働統計の重要性が増していった。そして1890年代には、工場調査が開始され、労働統計も作成されるようになった。しかし、帝国全体の就業者数等などに関して知ることができるほぼ唯一の統計資料であるのは、1897年人口センサスに限られている。

社会主義期（ロシア共和国）においては、計画経済体制や社会主義思想に適合的な労働統計制度が構築されており、現代の標準的なそれとは異なる統計体系で労働関連指標が作成されていた。このことに加えて、情報の少なさや情報公開の非体系性といった統計資料の入手可能性の制約（Tremml and Hardt (eds.) [1972] pp. 195228, 287314；望月 [1974]）が、現代において、また現代と比較において社会主義期ロシア共和国の労働動態を検討することを難しくしている。労働はソ連統計の中でも情報が少ない分野の1つであったのである。¹このような情報制約の問題は、労働力統計が「軍事機密」の1つあると考えられていたことに関係している（大津 [1988] p. 351）。特定の産業部門や企業の雇用数に関しては、公刊統計資料だけではなく、研究論文などにおいてもほぼ明らかにされなかった。加えて、集計量や平均値のみが示され詳細な内訳が明らかにされない、あるいは情報公開が一部項目のみに限定されるため集計量・平均値といった全体像の把握が難しいという、統計の非体系性の問題もあった。²

現在のロシアは、社会主義経済から市場経済に移行し、ILO国際標準に従った労働統計の

¹ ソ連期の労働統計制度に関しては大津 [1988]（補論，pp. 351-366）に大きく依拠している。

² 国民所得や生産の価額統計には、過大評価や「水増し」報告といった信頼性の問題がある一方で、労働統計に関しては、統計概念の定義に注意が必要であるが、このような過大評価バイアスの問題はより小さい（Seliunin and Khanin [1987]）。

整備を進めている。統計制度の移行は容易ではなく、しばしば統計整備に遅れが生じているが、それだけではなくロシアの慣行や環境を反映した統計には、ロシアの特殊性が無視でない程度に残っている。

本稿では、これらの労働統計の状況を踏まえて、経済活動のもっとも基本的な要素である労働力に関してロシアの統計（特に公刊資料）を収集し、その動態を概観することを課題としている。この際、可能な限り現代的な労働統計の制度を採り入れ、またできる限り長期の過去にまでさかのぼってデータベース構築することを目標としている。本格的に検討すべきマクロ的集計労働統計が存在しないことから帝政期に関しては分析対象から外し、以下では、ソ連期と現代の労働統計制度の差異を示し、この二つの時期をまたぐ長期労働統計を整備していく。

本稿の構成は以下の通りである。次節において、ソ連期から現代ロシアに移行していく労働統計制度の歴史的展開を記述し、第2節において、統計概念の時期ごとの特徴と相違とを整理する。第3節では、現代ロシアの労働統計を整備し、それに可能な限り接合できるようなソ連期ロシアの労働統計系列を推計し、最後に、ロシアの労働力の長期動態を概観する。

1 労働統計制度の歴史的展開と制度的概要³

ソ連期の労働統計制度は、1917年ロシア革命の直後におけるロシア共和国労働人民委員部（Narodnyi komissariat truda, NKT）の統計部の設立に端を発する。⁴ NKT 統計部は、生産や労働に関する統計情報を収集し、1918年に『労働統計』誌の刊行を開始した。同じ時期に、全ソ労働組合中央評議会と最高国民経済会議にも統計部がそれぞれ設立された。さらに、これら3組織の代表によって労働統計評議会が組織され、労働統計作成において指導的役割を果たすようになった。また、1918年7月25日付「国家統計」に関する人民委員会令に従い中央統計局（Tsentrāl'noe statisticheskoe upravlenie, TsSU）が創設され、そこに労働統計部が設けられた。NKT、全ソ労働組合中央評議会、TsSUの代表者によって「中央労働統計ビューロー」（Tsentrāl'nyi biuro statistiki truda）が設置され、1930年まで活動した。その後、1933年にNKTが解体され、労働に関する統計業務のすべてがTsSUに集中され、この体制

³ 帝政期から現代にいたるまでのロシアの国家統計制度の変遷に関しては、ロシア連邦国家統計委員会 [2017] がその概要をまとめている。また、ロシア連邦国家統計局（ロススタット）ウェブサイトにも、1811-2011年の期間における国家統計制度の歴史が解説されている：

http://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/smi/stat_2012-10-10.pdf.

⁴ ロシア連邦国家アーカイブ（GARF）ガイドブック第2巻（ウェブサイト版）所収の項目「ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国労働人民委員部（1917-1933年と所轄機関）」を参照：

<http://guides.rusarchives.ru/browse/guidebook.html?bid=202&sid=686897>.

が基本的にソ連末まで続くことになった。

ソ連における最初の労働統計作成は 1918 年の全ロシア工業センサス（Vserossiiskaia promyshlennaia perepisi'）にさかのぼる。センサスの結果は年齢性別・学歴・賃金別の工業部門労働者・職員数としてまとめられた。1919 年 9 月に実施されたセンサスでは労働者・職員数の報告フォーマットが定型化され、1920 年以降に調査が定期的な実施されるようになった。工業部門にとどまらず、国民経済の全産業部門に関しても労働者・職員統計の作成が行われるようになったのは、対象地域の限定性はあるものの、1920 年全ソ人口センサス実施以降のことである。1926 年の人口センサスでは、ソ連の全域がカバーされ、全国的な労働者・職員数統計が作成されることになった。その後、工業センサスの調査項目が企業の年次報告に組み込まれるようになり、1938 年には定期的な工業センサスが廃止された。

ここでソ連期における労働統計作成のための基本的な情報源を確認しておこう。その 1 つは企業・組織の年次報告である。企業・組織は「労働計画遂行報告」（otchet o vypolnenii plana po trudu）を上部組織に提出することを義務付けられていた。報告は、「労働者・職員基本賃金ファンド構成の手引き」（Instruktsiia o sostave fonda zarabotnoi platy rabochikh i sluzhashchikh）に従い、働いた労働者や職員、またその他の勤務者の数、賃金支払額・物的奨励ファンド支払額、女性就業者数・比率、賃金以外の給付額（手当、年金など）、社会保険料などに関する情報が含まれていた。この報告は統計局によって所轄省庁別・地域別に集計・分析された。他方で、労働統計作成の際には、その他の調査資料も用いられた。不定期または数年おきに実施される調査として、賃金統計（いわゆる 3 月賃金統計、4 年ごと）、年齢性別・勤続年数別の労働者・職員調査（不定期）、年金受給労働者の調査、職種・賃金支給形態ごとの労働者・職員への調査（3 年ごと）、労働移動に関する調査などである。このようにソ連期の労働統計の作成に際して、かなり広範な調査とデータ収集が行われていた。ただし、上述の通り、公表データそれ自体は限られている。

冷笑的に「労働者天国」と呼ばれていたソ連経済が崩壊し、市場経済への移行が始まると、労働者を取り巻く環境、そして労働者の行動様式も大きく変化した。労働統計制度もこの変化を反映して再編されることになった。ソ連時代の中央統計局／国家統計委員会はロシア国家統計委員会（ゴスコムスタット）、そして後継の国家統計局（ロススタット）に再編された。現在、労働統計の作成に従事しているのは、ロススタットの一部局である労働統計局（Upravlenie statistiki truda）である。

労働統計作成のための基本情報もソ連期の企業報告ベースからサーベイ調査ベースへの

転換が進んでいると言えよう。⁵その基本的な情報源は労働雇用問題に関して実施される標本調査である。これはILOがガイドラインを作成している「労働力調査」(Labour Force Survey)に相当する。この調査の集計結果は、『雇用問題に関する住民調査』または『労働力調査』(2016年第1四半期以降)として刊行されている。移行初期の1992-1994年には、15-72才の約60万人(対象世代の0.55%)、1995年には約16万人(同0.15%)を対象に調査が実施された(『ロシア労働雇用統計集』1995年版p. 5; 1996年版p. 5)。この時点でロシアの労働力調査が欧米諸国の実施レベルにあるという評価もある(Chemyshev [1997] p. 33)。2017年1月以降は、調査対象が「15才以上」へと拡張され、77万人(人口の0.66%相当)が調査された(『労働力調査』2017年第1四半期を参照)。この調査は、移行初期は年1回実施されていたが、その後四半期ベースになり、現在では毎月の実施となっており、調査自体が質的に改善されていると評価できるだろう。労働統計の作成に際しては、この調査統計だけでなく、企業や組織から月・四半期・年単位で送られる統計報告、労働資源バランスやその他の調査資料も活用されている(Chemyshev [1997] p. 107)。公刊資料としては、この調査統計に加えて、2年ごとに刊行される『ロシア労働雇用統計集』が利用できる。この資料では、センサス、上述の標本調査から統計局が得たデータ、教育科学省、ロシア連邦労働雇用庁(ロストルード)、移民局などの資料に基づいて、労働統計が作成されている。

2 基本的な労働統計概念

ソ連期の労働統計は、少なくとも公表統計は、量質ともに貧弱であり、国際標準にも整合的ではない独自の体系をとっていた。市場移行後、国際標準的な統計システムへの転換と量質両面でのデータ公表の改善が進展している。本節では、ソ連期との相違に注意しながらロシアの労働統計を簡単に紹介する。特に注意すべき点は、ソ連期との統計体系の最大の相違が失業概念の有無にあるということである。市場経済への移行後、失業者数が発表されるようになったことで、形式的にはILO [1990]の労働力人口概念である「経済活動人口=就業者+失業者」を構成できるようになった。ただし、現代ロシアの労働統計もソ連以来の「労働資源」(trudovye resursy)概念と「労働資源バランス表」(tablitsa balansa tudovykh resursov)を基礎において労働統計を作成しており、ここにロシア労働統計の独自性が残存していると言えよう。

⁵ ソ連時代には企業・組織の報告に基づいて労働統計を作成することが可能であった。しかし、経済移行に伴い経済主体の数が、特に国家部門以外の私有部門において企業数が大幅に増大したことで、大量の報告の処理が難しくなったことも、標本調査ベースの統計作成への移行の背景にある。

[1] ソ連期の労働統計

前述の通り、ソ連期の労働統計の利用可能性は先進諸国と比較して限られている。後述の労働資源を把握するための基礎資料において年齢別人口構成が発表されず、厳密な労働力率の数値も公表されていなかった。人口センサス以外の有力な情報源となるのは、『ロシア共和国統計年鑑』／『ソ連統計年鑑』（各年盤）またはソ連／ロシア共和国の『労働統計集』（不定期）である。これらの公式統計では、「労働者・職員数」と「コルホーズ員数」が基本的な統計指標として位置づけられている。これらの指標には、「国民経済（またはある部門）に就業している」または「働いている」といった修辭が付される場合もある。いうまでもなく、これは現代の労働統計で用いられる「就業者数」や「経済活動人口」とは異なる概念である。また、この労働者・職員数およびコルホーズ員数は「年平均」の数値である点に注意しておく。「労働者・職員の年平均数」は、勤務日数要件に従い算入される「在籍定員」（*spisochnyi sostav*）あるいは「在籍数」（以下、在籍数）の年平均数である。「在籍」としてカウントされるための要件は、企業の基礎的活動に従事する工業・生産従業員（*promyshlenno-proizvodstvennyi personal*）の場合は1日以上、それ以外の場合は5日以上の勤務していることである。労働生産性を算定する際には工業・生産従業員だけが考慮されるため、両者の統計は区別された。勤務日数要件が満たされれば、臨時雇い・季節労働者・日雇労働者なども在籍数に算入される。また病気・休暇・出張等により一定期間企業内で作業していない者も賃金が一部でも支払われていれば在籍数に含まれた（*Eremina and Marsharova [1979] pp. 3839*）。これに対して、企業の基礎的活動ではなく一回限りの偶発的な作業に従事した者、企業が賃金を支給しない出張者、農繁期等に休暇を取り賃金を受給しなかった者などは在籍数に算入されない。また、賃金支給の有無にかかわらず、兼職者は在籍定員に入らない（*Nazarov et al. [1981] p. 33*）。なお、兼職が許可される職種は法律によって定められていた。在籍数はカレンダーの日付にしたがって毎日記録される。企業の休業日の在籍数は前日の在籍数と同一とみなされる。一定期間（週・月・四半期・年等）において集計した在籍数を日割りした数値が「平均在籍数」である。この平均値こそがソ連期の最も基本的な労働統計指標であった。平均在籍数は賃金の支払い額や労働生産性の計算と密接に関連しており、実際の雇用量ないし労働投入量を正しく反映しないという報告バイアスの問題も指摘されている点に注意が必要である。

コルホーズ員数については、労働組織形態の特殊性から、年平均数だけが公表されている。つまり、コルホーズ経営内で各月の実労働人数（労働時間の長短は無視して）を集計し12カ月で割って、年平均人数を出す方法が取られている（*Nazarov et al. [1981] p. 37*）。他部門から動員された「援農」は「人・日」（*chelovek-dnia*）数を集計し、これを年平均労働日数（耕

種 290 日，畜産 298 日，またソフホーズ 300 日）で除して，年平均人数が計算された。

[2] 労働資源と経済活動人口の関係

現代ロシアの労働統計は，ILO 勧告にしたがって「経済活動人口」(Economically Active Population, EPA)概念を統計制度の根幹に置くようになった。Goskomstat Rossii [1996] (p. 46)によると，「労働力と経済活動人口の構成および従業上の地位に関する統計データの分類」は，「国際労働統計家会議により採用された定義および ILO 勧告の規定に基づいており，またロシアの国民的特性」が考慮されている。経済活動人口とは「財・サービスの生産のために労働力を十分に提供しつつある人口部分」である。この概念は OECD の「労働力」概念＝「生産(労働可能)年齢人口(15～64才)のうち，労働市場にあるもの」とほぼ同じ概念である(ブライトン [1990] p. 37)。ロシアの場合，この生産年齢人口は，男性 16～59 才，女性 16～54 才を対象としている。ILO 定義と同じく，経済活動人口は「就業者」(employed)と「失業者」(unemployed)から構成される。

これに対して，「非経済活動人口」は，就業者および失業者に含まれない学生，年金受給者，障害者，家事従事者，非求職者などから構成される(Goskomstat Rossii [1996] p. 47)。ロシアは非経済活動人口に関する ILO の一般的規定をそのまま採用している。このように現代ロシアの労働統計の基礎には国際標準の経済活動人口概念がおかれている。しかし，その一方で，ソ連時代から使われてきた「労働資源」概念と労働資源バランス表(balans trudovykh resursov)の作成が中止されたわけではなく，現在も継続されている。

「労働資源」は労働可能年齢にある労働可能人口と労働可能年齢外で働いている者との合計である。労働資源バランス表は，労働資源の存在量とその活動分野別・種類別の分布とを反映する指標体系であり，統計作成の過程において重要な役割を担った(Goskomstat Rossii [1996] ; [2003] ; [2006])。^{6 7}

労働資源バランス表を用いて労働資源の概念の内容を表したものが図 1 である。図中には現代的な労働統計の概念もあわせて示されている。労働資源バランスは，資源の形成と配分の 2 つの部分から構成されている。資源部分は労働資源の存在量と形成源に関してまとめられている。現代の労働力概念または生産年齢人口の対象範囲よりも，ソ連のそれは狭い。しかし，労働資源の形成源には，生産年齢人口の対象年齢以外の働き手も考慮されている点

⁶ 詳細に関しては石川 [1998b] (pp. 5-8) を参照。バランス表は連邦・構成主体・都市・農村といったレベルで作成されている。労働資源バランスの作成に際して，外国人労働者数，振り子労働移動(遠隔通勤・通学)といった補正が行われる(Goskomstat Rossii [1996] p. 54)。

⁷ 労働資源バランス表は 1996 年版以降の『ロシア統計年鑑』には掲載されていない。

が特徴的である。この労働資源はさらに経済活動人口と非経済活動人口へと配分される。現代ロシアの労働資源バランス表の資源部分の各項目の定義は、ソ連期のそれらと本質的に異なるところはない。一方で、配分部分では、ILOの経済活動人口と非経済活動人口の概念に対応するために、ソ連期の配分方法とは異なる構成への再編成が行われている。また、ソ連期とは異なり、経済活動人口において失業者が算入されている。

[図 1]

労働資源と経済活動人口の関係を確認しておく。両者は類似した概念であるが、捕捉すべき対象が異なっている。

労働資源の構成は下記の通りに整理される。

- a) 形成部分の労働資源 = 生産年齢にある労働可能な人口 + 年金を受給しながら働く人口 + 未成年でありながら働く人口。
※生産年齢にある労働可能な人口 = 生産年齢にある常住人口 - 年金を受給し働いていない生産年齢にある障害者 - 特例年金を受給し働いていない年金生活者。
- b) 利用部分の労働資源 = 経済活動人口 + 非経済活動人口。

ただし、労働資源から現代の非経済活動人口に対応するカテゴリーの人口を差し引くといった単純な形ではソ連期の経済活動人口を算定できない点に注意が必要である。ソ連期の場合、労働資源の概念上の問題の1つは、失業者が存在しないという前提があり、統計の項目自体も存在しなかった点にある。計画経済から市場経済への移行に伴って、労働統計制度も形式上は経済活動人口と非経済活動人口の概念を取り込むように再編された。経済移行による就業者の経済的意味が変化したことを背景として、一方では、ソ連期に「非就業者」として扱われていた軍人を「就業者」に取り込み、他方では、失業者それ自体を項目として導入するように、経済活動人口が再編された。非経済活動人口もまた、ソ連定義の「非就業者」から軍人が除かれ、年金受給者が追加され、さらに新しい存在として求職意欲喪失者も考慮されるようになったのである。ここで図 1 にしたがってソ連の労働資源の構成を整理しておこう

- a) ソ連の労働資源 = 就業者 + 非就業者 = 生産年齢人口 + 年金を受給しながら働く人口 + 未成年でありながら働く人口 - 年金を受給し働いていない障害者。
- b) ソ連の就業者 = 労働者 + 職員 + コルホーズ員 + 個人副業経営専従者 + その他。
- c) ソ連非就業者 = 就学者 + 家事従事者 + 軍人。

高齢や障害を理由として働けず年金を受給している人々や家事従事者は労働資源とは見

なされていない。また、ソ連期には公式的には失業者は存在しないとされていたので項目が存在しなかった。経済活動人口は就業者と失業者の合計であり、失業がゼロであるとするれば、「経済活動人口＝就業者」が成立することになる。若干の相違を無視するならば、失業者が存在し、その数字が把握されていれば、ソ連期においても、労働資源＋失業者として通常の経済活動人口に相当する指標を算出することは容易だった。しかし、労働資源と経済活動人口の概念上の相違は、就学者や軍人の取り扱いの相違だけにあるのではなく、失業者の概念自体が存在するか否かという経済体制の根幹にかかわる点にあったということを改めて強調しておく。

なお、この労働資源バランス表自体がそのまま公表されることはなくなった。これは、労働統計が経済活動人口概念を中心とする ILO の標準体系に移行したことを反映していると考えられる。しかし、労働資源概念を経済活動人口・非経済活動人口と関連付けるよう修正したことにより、労働資源バランス表は就業者数を算定する際の情報源として統計作成現場で利用され続けている（Goskomstat Rossii [1996]；[2003]；[2006]；Pencheva [2012]）。

[3] 現代ロシアの労働統計概念⁸

前述のとおり、経済活動人口は「就業者」と「失業者」から構成される。以下では、ロシアの経済活動人口の構成項目としての就業者と失業者の定義を概観する。

(1) 就業者

就業者は、一定期間において雇用契約に基づき働く被雇用者、個人企業家・自営業者、休暇中（疾病や年次休暇、出産などの法定休暇など）の労働者、もしくは家族企業で無給労働を行った人などの 16 以上の男女もしくは年少者である。就業者数にはロストロードが斡旋した有給の社会労働に従事する登録失業者や教育機関の方針に従い有給の農作業に従事する学生等は含まれていない。ここで「一定期間」とは完全労働時間または不完全労働時間（*polnoe libo nepolnoe rabochee vremia*）のことである。これはおおむねフルタイム・パートタイムに類似した概念である。これらは英語表記も *full-time*・*part-time* として示されるが、フルタイム・パートタイム概念と完全に合致するわけではなく、ロシア独自の概念である。不完全労働時間とは、就業者が「やむを得ない」理由で時短労働し、労働日数・週労働時間が法定より少なくなっている場合を指す。これが当てはまる要件は、当該の就業者が求職活動中であるか、追加的に働く用意があるかのいずれかである（Goskomstat Rossii [1996] p. 49）。

⁸ 石川 [1998a；1998b] に依拠している。

不完全労働時間の就業者は ILO の「顕在的不完全就業者」の定義に相当する (ILO [1990] p. 365). 通常は標準労働時間の確定が困難であり, 不完全就業を測定することも困難である. しかし, ロシアの場合, ソ連期以来用いられている年間標準労働時間 (労働時間フォンド統計) を完全労働時間の基準とすることで, 不完全労働時間労働者を相対的に容易に測定できる. この点では, 不完全な就業の定義は欧米諸国よりも明確であると言える. ソ連期には, 規範的な意味での年間標準労働時間の測定は, 経済計画作成段階において計画労働供給量の算定に必須の情報だった.

なお, ILO の基準と同様に, ロストルードで求職者登録をした者や失業手当受給者であっても, 当該期間に何らかの仕事に従事していれば就業者に含まれる (ILO [1990] p. 175, 344, 364; Chernyshev [1997] p. 130). 就業者統計は企業・組織からの形状報告・年次報告, 標本調査データ, 税務機関や移民局の資料に基づいて作成される.

(2) 失業者

失業者統計はロススタットとロストルードによってそれぞれ作成されているが, 後者のデータの用途が限られているため, 多くの場合, 前者の統計が経済分析の際に利用されている. ロススタット統計における失業者は, 当該期間において仕事のないもの, 求職活動中のもの, 仕事に就く用意のあったものの要件を満たす 16 才以上の人々である. 失業者は, さらに労働活動に従事していない者, 求職者としてロストルードに登録された失業者, そのほかに失業者として認定された者に分類される. 失業者全体に関しては雇用に関する住民調査データ, 「登録失業者」に関してはロストルードの業務統計 (職業紹介所統計, 失業保険申請者・受給者統計) から情報が得られている. したがって, ロシアの場合, 調査統計と業務統計の双方の資料に基づく 2 種類の失業統計が公表されていることになる.⁹

3 労働統計系列の整備

本節ではソ連期以降の期間におけるロシアの労働統計データベースを整備していく. ここでの統計整備・推計の基本的な方針は, (1) 公刊資料や統計局ウェブサイトから現代ロシアの労働統計に関する公式データ系列を収集・整理し, (2) この系列に可能な限り整合的に接続できるようにソ連期ロシア共和国の統計データに遡及的な調整を行う, というものである. 現代ロシアの統計資料 (『ロシア統計年鑑』など) にはソ連期の労働統計データが部

⁹ 失業統計は労働力調査ベースと業務統計・失業登録統計ベースの 2 つの作成方法がある. 日本, カナダ, アメリカでは前者の方法が, ヨーロッパ諸国では後者の方法がとられている. 各国の状況に関しては岩井 [1992] や伊藤他 [1993] 等を参照されたい.

分的に掲載されている。しかし、これらの公式データは、ソ連期に発表された公式データと完全には一致しない場合がある。前節で見てきた通り、これは労働統計の概念が現在と過去において異なること、またのちに問題とする通り、産業部門分類の方式が移行期において大きく変更されたことなどが影響している。このこととは別に、ソ連期の労働統計が主に業務統計または年平均値ベースであったのに対して、現代ロシアのそれは調査統計を主要な資料として用いているという方法的な相違も過去と現代の統計を接続させる際に問題となるであろう。そこで、本節においては、ソ連期と現代の公式データをそれぞれ収集し整理するだけではなく、仮設的という限界性を踏まえたうえで、可能な限り長期に及ぶ歴史統計として 2 つの時代を接続しようと試みるのである。はじめに労働力や就業者数に関する集計データを構築し、続いて産業部門別データを整備する。

[1] 現代ロシアの労働統計データ¹⁰

(1) 経済活動人口

就業者数と失業者数から構成される経済活動人口 (EAP) は労働力調査に基づいて算定される。労働力調査は、1992-1994 年、1997 年、1998 年においては 10 月末、1995 年においては 3 月末と 10 月末、1996 年においては 3 月の初め、1999-2008 年においては 11 月末に実施された。1999-2009 年には、四半期ごとに偶数月最終週に調査が行われた。2009 年 9 月以降は毎月調査が実施されている。2009 年以降に関しては年平均値が計算されている (脚注 10 を参照)。

2013 年 10 月の ILO の第 19 回労働統計世界大会で採択された国際基準の改訂を受けて、ロシアの労働統計の一部が遡及的に更新された (『ロシア統計年鑑』2015 年版 p. 138)。しかし、この改訂が過去の全期間に適応されたわけではなかった。また、時期によってチェチェン共和国が含まれていないといった問題もある。統計年鑑の新号発行に伴い、過去データの遡及改訂が行われる場合があるため、『ロシア統計年鑑』に依拠したデータは必ずしも一貫した整合性を保っているわけではない。そのためデータ収集にあたって注意が必要となる。

[図 2]

¹⁰ ロススタット・ウェブサイトにおいて労働統計の用語が簡単に説明されている。

http://www.gks.ru/free_doc/new_site/population/trud/metodTrud.htm.

図 2 に経済活動人口 (EAP) と就業者数に関して、CISstat [2015]と『ロシア統計年鑑』(latest) から得られる各年の最新値を示した。両系列の差は 1992-1999 年に関して $-0.13\sim-0.28\%$ 、2000 年以降に関しては $-0.77\sim-0.35\%$ であり、ほぼ合致していると思わせる。2003 年以降において、特に 2004 年、2006-2009 年において生じる両者の差は、CISstat [2015]のデータに 2010 年人口センサスに基づく調整が反映されている一方で、『ロシア統計年鑑』(latest) において数値の遡及改訂の公表が間に合っていないためであると考えられる。また、2001-2002 年に関しては、2002 年人口センサスに伴う調整が CISstat [2015]に反映されている一方で、『ロシア統計年鑑』(latest) には反映されていない可能性がある。実際に、遡及改訂/最新値を示した 2000 年、2005 年および 2010 年以降の『ロシア統計年鑑』(latest) の数値は、CISstat [2015]に完全に合致する。なお、ロシア統計局ウェブサイト (Rosstat web) が公表している 2000-2014 年の最新データは CISstat [2015]と同一である。1992 年を除き、1990-1999 年に関しては Rosstat web から最新データを得ることはできない。

(2) 就業者数

次に就業者 (employed person) の統計を見ていく。就業者数は、1980-2014 年の CISstat [2015]の就業者数 (Number of employed persons on pay-roll of enterprises in economy)、1992-2014 年の『ロシア統計年鑑』(latest)、1992 年および 2000-2015 年の Rosstat website のデータ (2017 年 4 月 4 日更新) が利用できる。

CISstat [2015]においては、経済活動人口と同様に 2003 年以降のデータについて 2010 年人口センサスの遡及的な調整が反映されており、Rosstat website の最新値に合致した数値が得られる。しかし、2000-2002 年に関しては $0.22\sim1.68\%$ の差があり、1992 年に関しては CISstat [2015]の数値が Rosstat website よりも 1.02% 小さい。この 2 系列を『ロシア統計年鑑』(latest) と比較した場合、2010 年以降に関してほぼ一致した系列が得られる。

しかし、1992-2003 年の期間における両者の差は著しい (図 2)。両者の差が 1992 年において 84 万人であったが、1998 年には 525 万人にまで拡大していることは注目すべき点であろう。1992-1998 年にかけて両者の差が 1.18% から 8.98% へ趨勢的に拡大しているのである (1992-2003 年において $-1.21\sim8.98\%$ 、平均 2.68% 、標準偏差 0.034)。図において示されている通り、この期間における CISstat [2015]の就業者数の減少の幅はより小さく、『ロシア統計年鑑』(latest) よりも就業者数自体が多かった。公式統計によれば、1999 年のロシアの EAP は、1997-1998 年の世界的な金融危機から回復し、前年比 7.2% 増となり、就業者数は 7.9% 増大した (『ロシア統計年鑑』2005 年版 p. 139)。EAP と就業者数は並行して推

移している。これに対して CISstat [2015]の 1999 年の EAP と就業者数の変化率はそれぞれ 7.4%および 0.7%であった。『ロシア統計年鑑』(latest) と CISstat [2015]において、EAP と就業者数の差である失業者数は、対前年比で 1998 年には 0.5%と 10.5%、1999 年において 122%と 2%であり、1999 年(1998 年)の失業率はそれぞれ 11.4%(5.5%)と 12.6%(13.2%)である。

さらに、1992-1997 年に関して、1998 年版以前の『ロシア統計年鑑』1996 年版・1998 年版から得られる改訂前の EAP (図中の EAP : RSE (1996, 1998)) が CISstat [2015]から大きく乖離しているにも関わらず、CISstat [2015]の就業者数は『ロシア統計年鑑』1996 年版・1998 年版の数値(図中の就業者 : RSE (1996, 1998))に近い。両系列の経済活動人口 (EAP) の差が 0.81~6.66%である一方で、就業者数の差は 0.10~0.61%にとどまっている。1997 年の数値で見ると、CISstat [2015]は 64,574 千人、『ロシア統計年鑑』1998 年版 (p. 173) は 64,639 千人、『ロシア統計年鑑』1999 年版 (p. 107) は 60,021 千人であり、460 万人程度の差が生じている。¹¹以上のことが示唆するのは、CISstat [2015]における 1990 年代の就業者数データは、適切な調整が反映されていない、または 2000 年代以降のデータと定義上異なる系列である可能性があるということである。実際のところ、CISstat [2015]は 1990 年代とおそらく 2002 年以前に関しては、「年平均就業者数」の数値を掲載していると考えられる。これは ILO の労働力概念による経済活動人口の構成項目としての就業者数ではなく、ソ連・ロシア的な労働資源概念の構成項目であると考えられる。この点に関しては、後述の項「(4) 経済活動別の年平均就業者数」において取り上げる。

以上で詳細に見てきた就業者数のデータソースの検討はソ連期・ロシア共和国の統計を遡及的に整備する際に問題となる。CISstat [2015]は 1980-1991 年の経済活動人口と就業者数を掲載している。また、『ロシア統計年鑑』1996 年版・1998 年版からは 1940-1991 年 (selective years) の就業者数データが得られる：この数値は上述の経済活動人口 (EAP) の構成要素である就業者数と同一である。図から明らかな通り、両系列は重複する期間において軌を一にしている。¹²このことから示唆されるのは、CISstat [2015]は少なくとも 1997 年以前に関しては『ロシア統計年鑑』1998 年版以前の旧データ系列に依拠している可能性が高いということである。そのため、問題となっている期間に関しては、就業者数に関しては

¹¹ 『ロシア統計年鑑』1999 年版に数値の改訂に関する説明はない。

¹² 1991 年以前に関しては表示単位が前者は 1000 人、後者が 100 万人と異なっているため、比較した場合、差は -0.06~0.06%となるが、無視できる差である。この系列は『ロシア統計年鑑』1995 年版にある「労働資源」の構成要素である就業者数とも同一である (1970-1994 年, selective years, 1970 年のみ 2.2%の差がある) である。

CISstat [2015]のデータに依拠しないほうが適切であると考えられる。以上の理由から、1992-2015年に関しては『ロシア統計年鑑』(latest; web)の就業者データを採用する。その一方で、1991年以前に関しては、ロススタット等の改訂済み最新データを参照できないため、CISstat [2015]および『ロシア統計年鑑』1998年版以前の旧系列を修正する。具体的な方法としては、『ロシア統計年鑑』(latest)と比較して、過大評価されている1998年版の数値を調整する。1992-1997年に関して、『ロシア統計年鑑』(latest)を基準とした場合、CISstat [2015]は、各年1.4%、3.2%、5.7%、3.7%、4.8%、7.7%過大評価となっている。線形トレンドをとると1991年の差は1.0%、1990年に0.0%となる。そこで1991年以前の系列を1.0%分だけ下方シフトさせる。1940年まで遡及的に調整した系列の1980-1991年の数値に関しては図中において「就業者：調整値(1980-1991)」として示した。この調整によって得られたソ連期のデータは、以降の分析における就業者数データのベースとなる。

(3) 失業者数

失業統計は2種類ある。1つはロストルードの業務統計に基づく数値である。『ロシア統計年鑑』およびRosstat websiteでは年末値が、CISstat [2015]では年初値・年末値が記載されている。両系列は2002年に-12.71%、2004年に-5.19%の差が生じていることを除けば、1992-2014年の差の平均は-0.01%となり、同一の系列であることが確認されるため、長期の統計が得られるCISstat [2015]のデータを採用する。

もう1つの失業統計は、就業者数と同様に雇用調査統計に基づいて算定される失業者数である。CISstat [2015]にはこのカテゴリー失業者数のデータが収録されていないが、経済活動人口と就業者数の差分として計算できる。しかし、前項の就業者数統計で見た通り、CISstat [2015]に基づく失業者の時系列データは整合性を欠いている。そこで1991-2014に関しては、EAPと就業者数の差として失業者数を算定する。そして、社会主義期の失業者数はゼロと想定し、就業者数=経済活動人口として計上する。

以上の検討と調整を通して、1940-2015年の経済活動人口、就業者数、失業者数、登録失業者数が得られる。これらの数値を統計表1において示した。加えて、統計表2においてRosstat websiteおよび『ロシア統計年鑑』から可能な限り最新の労働参加率・就業率・失業率の数値を収集した系列を示した。なお労働参加率データはCISstat [2015]に収録されていない。

統計表1に記載されている数値は、現代ロシア期に関しては最終データ、ソ連期に関してはベンチマークとなる。すなわち、この統計表に記載されている経済活動人口・就業数をソ連の就業者数トータルとして採用し、その部門別内訳を推計していく方針を採用する。

(4) 経済活動別の就業者数

ここでは経済活動人口と就業者数に整合的な「経済活動別の就業者数」を整備する。この統計もまた労働力調査に基づき作成される。ロシアの部門別就業統計は、2005年版の『ロシア統計年鑑』2005年版まではソ連時代以来用いられていた部門別分類に基づいて作成されていた。これが2007年版以降に、国際標準産業分類（ISIC）rev. 3.1に基づく方式に転換した（石川 [2008] p. 5）。つまり、近年まで、ロシアの就業者数の部門構成はISICに対応していなかった。2003年以降の一部に関しては新しい産業部門分類に従った遡及改訂系列が利用可能である。しかし、1999年以前に関しては旧分類に基づくデータしか得られない。長期系列を整備する際に、このような部門分類の接続性の問題に注意する必要がある。

統計整備の基礎となる資料は以下の通りである。2006年版以降の『ロシア統計年鑑』（各年版、latest）からは2000–2015年の15部門（下位部門を合わせると16部門）と総計が得られる。¹³『ロシア統計年鑑』2013年版において、2000年、2005年、2010年以降の数値が大幅に改訂された。改訂前後の数値を比較すると、就業者数自体はほとんど変化していないが、2000年において農業・林業・漁業の就業者数が125万人（15%）増加し、採掘・製造業・電気・ガス・水道が68万人（4.1%）減少し、商業・ホテル・外食が49万人（5.2%）減少した。2005年の変化率は、農業・林業・漁業において3.8%増であった。この差が経済活動の部門分類改訂に伴う変化である（後掲の図3を参照）。

Rosstat website（2017年4月4日更新）からは2005年以降の経済活動別就業者構成比率（%、12部門と総計）のみが利用可能である。『ロシア統計年鑑』（latest）から算定される部門構成比と後者のデータはほぼ同一である。2005–2015年における両者の差は平均0.14%ポイント（標準偏差は0.53）であった。

CISstat [2015]の部門分類はさらに詳細であり、23部門と総計から構成され、データ掲載期間も1980–2014年と長期におよんでいる。ただし、全期間の全部門の数値が記載されているわけではなく、取り扱いが難しい。¹⁴しかし、Rosstat websiteの12部門構成比とCISstat

¹³ 「主な仕事」の経済活動別・男女別の就業者数の内訳に関するデータである。男女別数値の合計値は、上で見てきた就業者数に合致する。この統計は『ロシア労働雇用統計集』にも掲載されている。

¹⁴ ソ連期の1980年代の部門別就業者数をどのように算定しているか示されていない。鉱業、製造業、電力・ガス・水道の3部門が「工業」（industry）として一括に取り扱われている。また、対象時期によって統計として取り扱っている項目が異なるため欠損値も多い。1992–2002年において就業者総数よりも項目の合計値が1.0~2.6%小さく、2003年においては8.8%項目合計値が大きいといった問題がある。CISstatのデータベースにおいて、未算入項目や下位項目が明確に説明されていないため、データの階層構造を

[2015]の数値は合致しているため、基礎データとして利用可能であると評価できる。以下の点に注意が必要である。第1に、上述の通り、特に90年代のCISstat [2015]の就業者数統計には問題があり、就業者数自体に修正が必要である。第2に、1992-2002年に関して、部門別就業者数の合計値が総計から1.0~2.6% (平均1.4, 標準偏差0.467) 過少であり、2003年に関しては8.8%過大となっている。特に、分類O「その他のサービス」の構成比は2002年5.0%, 2003年7.4%, 2004年3.1%となり、2003年の数値に異常がみられる。第3に、ISIC (国際標準産業分類第3次改訂) に対応した旧系列の調整が2003年以降の主要項目に関してしか行われていないという点にある (項目によっては2002年以降)。したがって、CISstat 系列は『ロシア統計年鑑』(latest) の2000年の数値と大きな乖離が発生している。

図3において2000年に関して、『ロシア統計年鑑』の改訂後の2016年版と改定前の2012年版、そしてCISstat [2015]の構成比を比較した。2000年の就業者数は改定後6507.0万人、改訂前6451.7万人、CISstatは6527.3万人となり、その差は-20~+50万人(-0.3~+0.9%)とわずかである。『ロシア統計年鑑』の旧版と改訂版において生じた産業部門分類上の主な変化は、工業分野に分類されていた農業関連項目が農業分野へ振り替えられた点にあり、部門別就業数の構成に対するその影響も農業と工業分野において顕著であるが、それ以外の部門において大きな変化はない。その一方で、CISstat [2015]と『ロシア統計年鑑』の部門構成比の差はより顕著である。農業・工業ともにCISstatは『年鑑』の比率よりも小さく、その一方で、建設とその他の部門においてより大きい。そのため、1980年までさかのぼるデータを提供しているCISstatのデータをそのまま利用することに慎重にならざるを得ない。

[図3]

本稿における1980-2015年の部門別就業数の推計方法は以下のとおりである。就業者総数はすでに上で推計を行った就業者数(統計表1)である。部門別就業者数は、この就業者数を、部門構成比の原データの調整値によって案分する。部門は、以下の通り総計+10部門に集計している。総計, A-B: 農業・狩猟・林業, 漁業, C-E: 鉱業, 製造業, 電力・ガス・水道, F: 建設, G-H: 商業・修繕, ホテル・外食, I: 輸送・通信, JK: 金融, 不動産, ビジネスサービス, L: 行政・国防・保険, M: 教育, N: 保健・社会サービス, O: その他サービス。A-OはISICの分類コードであるが、資料制約の問題によって2002年以前の系列に関して厳密にISICにしたがっているわけではないことを再度指摘しておく。Oのその

把握することが難しい。

他項目は残差として計算する。

部門間構成比率の調整は次のように行っている。2000年、2005年、2010-2015年は『ロシア統計年鑑』2016年版の部門構成比率、2006-2009年はCISstat [2015]に基づく。2001-2004年に関しては、『ロシア統計年鑑』2016年版に基づく補完推計である。2000年以前に関しては、各部門の対前年変化率をCISstat [2015]に基づき算定し、その数値を使って2000年の『ロシア統計年鑑』2016年版から遡及推計することによって部門別就業者数を算定したのちに、各年の部門構成比を算定した。

推移結果は統計表2に示した。CISstatの統計の特性を原因として、2002年以前に関しては、参考値としての意味合いが強いことを強調しておく。

(5) 就業者数と年平均就業者数

年平均就業者数統計は雇用調査に基づく就業者統計と異なる系列である。両者の相違点是对象期間と対象範囲にある。就業者数は調査実施期間(1週間)に一度でも有給の状態(仕事をした、または休暇中であった)にあるか否かの統計であった。この就業者数は労働力=経済活動人口を構成する要素であり、調査時期に15-72歳の人々を対象にしている。一方で、年平均就業者数は、生産年齢人口(男性15-59歳、女性15-54歳)の労働者と働いてはいないが労働能力のあるもの、対象年齢外ではあるが働いている人々、そして外国人労働者に関する統計ある。年平均値には妊娠・出産・育児(1.5歳まで)休暇で職場にいなかったもの、また軍人は算入されない。一方で、自身の意思で長期間無給休暇にいる労働者や労働移民は算入される。年平均就業者数は、在籍労働者数の一年の全ての月の平均値のとして算定されている(『ロシア労働雇用統計集』2015年版 pp. 107-108)。このような定義の違いにより、両者の数値は異なる。

この経済活動別における年平均就業者数の統計は『ロシア統計年鑑』(各年版)から1970-2015年の期間において得ることができる。ただし、部門構成は総計+15部門ではあるが、『ロシア統計年鑑』2006年版を前後して部門編成が大幅に変更されている。例えば、工業分野に関して、2005年版以前においては「鉱工業」が一括で表示されていたが、2006年版以降では鉱業、製造業、電気・ガス・水道の3部門編成に変更されている。この産業部門分類は、部門内の下位部門の入れ替えにとどまらず、工業から農業へ、農業から工業へというように既存の部門の枠を越えたものであり、公刊資料だけでは、現行部門分類に過去の部門分類を調整すること自体が難しいという問題がある。第1に、2005年以前のデータでは、電力・ガス・水道供給が工業部門ではなく、「公共サービス」部門に含まれている。そのため「住宅・公共サービス、住民向け非生産的サービス」からこの部分を抽出し、工業部門に

付加する必要がある。また、住宅サービスには一部不動産業が、公共サービスにはホテル業が含まれている。詳細に関しては『ロシア統計年鑑』2004年版（pp. 36-68）を参照。

もう1つの資料は CISstat [2015]であり、前述の通り 1980-2014年の期間において得られるが、整合的系列は2002年までと考えられる。以上で上げた『ロシア統計年鑑』の新旧系列と CISstat の3つの系列は2000-2004年においてのみ重複している。表1に2000年と2004年に関して3つの系列を示し、比較している。

2000年に関して、『ロシア統計年鑑』の就業者数は旧系列（2005年版以前）と新系列（2006年版以降）で平均0.4%の修正が行われている。また、構成面では農業と工業の構成比が1%ポイント前後において増大し、その分だけ建設の構成比が低下している。一方で、CISstat は、2000年の就業者数に関しては旧系列と若干の差（19万人、0.3%）はあるが、構成比率はほぼ合致している。

これに対して、2004年に関しては、『ロシア統計年鑑』の新旧系列の就業者数データは同じであるが、構成比に相違が生じている。また、CISstat [2015]は新系列とも異なる。このことは、CISstat [2015]は新系列で行われた改訂が反映されていない、または別の系列であるということを示唆している。前項の（2）および（3）で検討したことを踏まえると、2003年以降の CISstat [2015]の2003年以降の数値は、年平均値就業者数ではなく、就業者数それ自体であるからと考えられる。

[表1]

以下の手続きにおいて、経済活動別の年平均就業者数に関する統計の整備を行う。2000-2015年に関しては『ロシア統計年鑑』2006-2016年版の数値を採用する。1980-1999年に関しては、CISstat [2015]の年平均就業者数の変化率と、2000年に関する『ロシア統計年鑑』の就業者数を用いて遡及改訂する。1970年と1975年に関しては、上で推計した1980年数値と『ロシア統計年鑑』の変化率の数値に基づき算定した。推計結果を統計表4に示した。以上とは別に、所有形態別の年平均就業者数を統計表5に示した。

[2] 社会主義期ロシア共和国の労働統計データ

ソ連期から移行期にかけて統計制度と統計概念が大きく変更した。ソ連期ロシア共和国の労働に関する主な資料は『ロシア共和国統計年鑑』や『ソ連統計年鑑』、または不定期で刊行される『ロシア共和国労働統計集』や『ソ連労働統計集』である。これらの公刊資料において発表される最も主要なデータであるのが、労働者・職員（総計・部門別）およびコル

ホーズ員の年平均数である。これらの統計は、その定義と計測法の両面において就業者数とは異なる概念である。そのためソ連期のデータを現代のデータとそのまま接続することは難しく、現行の労働統計制度に適合するように改訂することもまた困難を極める。そこで、はじめにソ連期のデータそれ自体を別の系列として収集整備する。統計表6は、部門別の労働者・職員数、そしてコルホーズ員数の年平均値をまとめたものである。

以下では、あくまでも仮設的な推計系列という限界を踏まえたうえで、ソ連期と現代の統計を接続していく。

(1) 年平均従事者数

労働者・職員数とコルホーズ員数の合計を「従事者数」とする。図4に、就業者数、年平均就業者数、そして従事者数を比較した。前2者が現代ロシアの公刊統計から収集したデータであり、最後の系列がソ連期のデータである。系列を比較すると、従事者数は平均して7.5%（標準偏差4.99）ほど就業者数よりも小さい値をとる。両者の差は1950年代前半までは2割弱と大きい。が、趨勢的に差が縮小し、1960年代以降の両系列のギャップは1割未満、70年代以降は3%程度未満の差であった。また、年平均就業者数との差もソ連末期を除けばおおむね5%未満で推移している。図の通り、3つの系列は基本的に同じトレンドを示している。以下では、現代ロシアの公式統計から得られる年平均就業者数のデータを労働力の総計と想定して、ソ連期における産業部門別の就業者数を検討する。

[図4]

(2) 産業部門別の年平均就業者数

就業者の産業部門構成データを整備する。ソ連期に関して利用可能なデータは労働者・職員数の部門構成とコルホーズ員数である。表2に、労働者・職員・コルホーズ員の年平均数に基づく産業部門別構成（『ロシア共和国統計年鑑』データ、統計表6）と、年平均就業者数に基づく経済活動別構成（『ロシア統計年鑑』データ、統計表4）の数値を示した。ソ連期の農業部門はソフホーズ農業とコルホーズ農業が個別に取り扱われるため、合計値を示した。その他の部門も比較可能なように集計している。

すでに見たように、1970年、1980年、1990年において総数自体はそれぞれ333万人(5.2%)、282万(3.9%)、745万(9.9%)の差がある。工業分野の差はそれぞれ100万人(0.5%)、107万人(0.4%)、181万人(0.8%)、農業分野では75万人(0.6%)、19万人(0.2%)、42万人(0.4%)の差が生じている。

[表 2]

このように絶対値で見ると、年平均就業者数と従事者数の差は大きいですが、その差の相対規模はわずかである。工業も農業も1%未満の差しかなく、構成比も極めて近い数値をとっている。すなわち、従事者数の工業における構成比は1970年33.3%、1980年32.3%、1990年30.9%であり、年平均就業者数で見ると33.1%、32.5%、30.3%である。また、農業に関しても従事者数の構成比はそれぞれ19.4%、15.4%、14.1%に対して、年平均就業者数で見ると19.5%、15.0%、13.2%である。その他の部門の構成比も、ソ連期のデータと現代のデータの双方において極めて近似的な値を示している。このことは、年平均就業者数の数値を母数として、ソ連の産業部門別就業者数を算出する際に、従事者数でカウントされていないが年平均就業者数で算入されている就業者の部分の比率が各部門で一定であると想定することを正当化するであろう。したがって、1970–2015年に関しては、統計表4の数値を採用することができる。1970年以前に関しては、1970年の数値を統計表6の変化率を遡及改訂し、合計値を算定する。推計結果を統計表7に示した。

本稿の最後に、主として第2次世界大戦以降の労働力の推移を簡単に確認しておこう。統計表7を図5において図示した。

[図 5]

ロシアにおいて就業者数は1980年代初頭まで増大を示したが、80年代に入り停滞し、1990年代には以降ショックにより大きく減少することになった。グローバル金融危機が生じた1998年頃を境に、就業者数は増加に転じているが、増加自体は緩慢としている。産業部門の構成において顕著な特徴であるのは、農業部門の一貫した縮小傾向である。1940年においては半分の就業者が農業部門に従事していたが、一貫して縮小傾向を示し、2015年には10%以下にまで低下した。これに対して、工業部門は1940年の23%から拡大し1970年には35%に拡大するが、その後は30%中盤の水準で推移し、ソ連末期以降は縮小傾向を示し、2015年には19%になった。顕著な成長分野であるのは、商業・外食・ホテル、保健・社会サービス、その他サービス（行政部門を含む）であり、これら3分野合計で1940年の14%から2015年には47%にまで拡大した。このことはロシア経済のサービス化を示している。

参考文献

[和文文献]

- 石川健 [1998a] 「ロシア労働統計の性格」『経済科学論集』24号, 3月.
- 石川健 [1998b] 『ロシアの労働統計』(文部省重点領域研究「スラブ・ユーラシアの変動」報告輯, No. 60) 北海道大学スラブ研究センター.
- 石川健 [2008] 『ロシアの就業構造の変化』(ロシア研究センター・ワーキングペーパー, No. 7) 一橋大学経済研究所ロシア研究センター.
- 伊藤陽一・岩井浩・福島利夫(編著) [1993] 『労働統計の国際比較』梓出版.
- 岩井浩 [1992] 『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版.
- 大津定美 [1988] 『現代ソ連の労働市場』日本評論社.
- ブライトン, P. (伊藤陽一・杉森滉一他訳) [1990] 「労働人口と就業」R・ビーン(編著) 『国際労働統計: 手引きと最近の動向』梓出版.
- 望月喜市 [1974] 『ソ連の経済統計』アジア経済研究所.
- ロシア連邦国家統計委員会(雲和広監訳・森永貴子・志田仁完・神竹喜重子訳) [2017] 『ロシアの国家統計 1802-1996年』(一橋大学経済研究所 Discussion Paper No. 45) 一橋大学経済研究所 (Goskomstat Rossii [1996] *Rossiiskaia gosudarstvennaia statistika 1802-1996*, Goskomstat Rossii, Moscow).

[英文文献]

- Chernyshev, I. [1997] *Statistics for Emerging Labour Markets in Transition Economies: A Technical Guide on Sources, Methods, Classifications and Policies*, Macmillan Press, London.
- ILO [1990] *Statistical Sources and Methods, Vol. 3, Economically Active Population, Employment, Unemployment and Hours of Work (household surveys)*, 2nd edition, International Labour Office, Geneva.
- Treml, V.G., and J.P. Hardt (eds.) [1972] *Soviet Economic Statistics*, Duke University Press, Durham, North Carolina.

[露文文献]

- Goskomstat Rossii [1996] *Metodologicheskie polozheniia po statistike*, Vypusk 1, Logos, Moscow.
- Goskomstat Rossii [2003] *Metodologicheskie polozheniia po statistike*, Vypusk 4, Moscow.

- Goskomstat Rossii [2006] *Metodologicheskie polozheniia po statistike*, Vypusk 5, Moscow.
- Eremina, N.M. and V.P. Marsharova [1979] *Statistika truda: uchebnik dlia vuzov po spets. "Ekonomika truda"*, 3rd edition, Statistika, Moscow.
- Nazarov, M.G., N.S. Parteshko, and V.N. Rumiantsev [1981] *Statistika truda: uchebnoe posobie dlia studentov ekonomicheskikh spetsial'nykh vuzov*, Finansy i statistika, Moscow.
- Pencheva, S.N. [2012] "Balans trudovykh resursov: teoreticheskii aspekt," *Ekonomika APK*, No. 11 (97).
- Seliunin, V. and G. Khanin [1987] "Lukavaia tsifra," *Novyi mir*, No.2.

[統計資料]

- CISstat (Interstate statistical committee of the commonwealth of CIS) [2015] *Official Statistics of the Countries of the Commonwealth of Independent States 2015*, CD-ROM.
- Gosplan SSSR Ekonomiko-statisticheskii sektor [1930] *Trud v SSSR: spravochnik, 192630 gg.*, Gosudarstvennoe planovo-khoziaistvennoe izdatel'stvo, Moscow.
- Goskomstat Rossii [1995] *Osnovnye pokazateli po statistike: dinamicheskie tablitsy v tselom po Rossii i regionam Rossiiskoi Federatsii*, OIPD VTs Goskomstata Rossii, Moscow.
- Goskomstat Rossii [1997] *Rossiiia v tsifrakh: kratkii statisticheskii sbornik*, Goskomstat Rossii, Moscow.
- TsBST (Tsentral'noe biuro statistiki truda) [1924] *Trud v SSSR: statistiko-ekonomicheskii obzor (oktiabr' 1922- mart 1924)*, TsBST, Moscow.
- TsUNKhU SSSR (Tsentral'noe upravlenie narodno-khoziaistvennogo ucheta pri Gosplane) sektor ucheta truda [1932] *Trud v SSSR: ekonomiko-statisticheskii spravochnik*, Gosudarstvennoe ekonomicheskoe izdatel'stvo, Moscow.
- TsUNKhU SSSR (Tsentral'noe upravlenie narodno-khoziaistvennogo ucheta pri Gosplane) odel ucheta truda [1936] *Trud v SSSR: statisticheskii spravochnik*, Soiuzorguchet, Moscow.
- 『全ソ人口センサス 1959年』: TsSU SSSR [1962] *Itogi vsesoiuznoi perepisi naseleniia 1959 goda*, 15 vols., Gosstatizdat, Moscow.
- 『全ソ人口センサス 1970年』: TsSU SSSR [1972] *Itogi vsesoiuznoi perepisi naseleniia 1970 goda*, 7 vols., Statistika, Moscow.

- 『全ソ人口センサス 1979 年』： TsSU SSSR [1984] *Chislennost' i sostav naseleniia SSSR. Po dannym Vsesoiuznoi perepisi naseleniia 1979 goda*, Finansy i statistika, Moscow.
- 『ソ連労働統計集 1968 年版』： TsSU SSSR [1968] *Trud v SSSR: statisticheskii sbornik*, Statistika, Moscow.
- 『ソ連労働統計集 1988 年版』： Goskomstat SSSR [1988] *Trud v SSSR: statisticheskii sbornik*, Finansy i statistika, Moscow.
- 『労働力調査 2017 年第 1 四半期』： Rosstat [2017] *Itogi vyborochnogo obsledovanie rabochei sily I kvartal 2017 goda*, Rosstat, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1961 年版』： TsSU RSFSR [1962] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1961 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1962 年版』： TsSU RSFSR [1963] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1962 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1963 年版』： TsSU RSFSR [1964] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1963 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1964 年版』： TsSU RSFSR [1965] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1964 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1969 年版』： TsSU RSFSR [1970] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1969 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1975 年版』： TsSU RSFSR [1976] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1975 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1979 年版』： TsSU RSFSR [1980] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1979 godu*, Statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1988 年版』： Goskomstat RSFSR [1989] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1988 godu*, Finansy i statistika, Moscow.
- 『ロシア共和国統計年鑑 1990 年版』： Goskomstat RSFSR [1991] *Narodnoe khoziaistvo RSFSR v 1990 godu*, Respublikanskii informatsionno-izdatel'skii tsentr, Moscow.
- 『ロシア統計年鑑 2005 年版』： Rosstat [2006] *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2006*, Rosstat, Moscow.
- 『ロシア統計年鑑 2015 年版』： Rosstat [2016] *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2015*, Rosstat, Moscow.
- 『ロシア労働雇用統計集 1995 年版』： Goskomstat Rossii [1995] *Trud i zaniatost' v Rossii*:

statisticheskii sbornik, Goskomstat Rossii, Moscow.

『ロシア労働雇用統計集 1996年版』： Goskomstat Rossii [1996] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Goskomstat Rossii, Moscow.

『ロシア労働雇用統計集 1999年版』： Goskomstat Rossii [1999] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Goskomstat Rossii, Moscow.

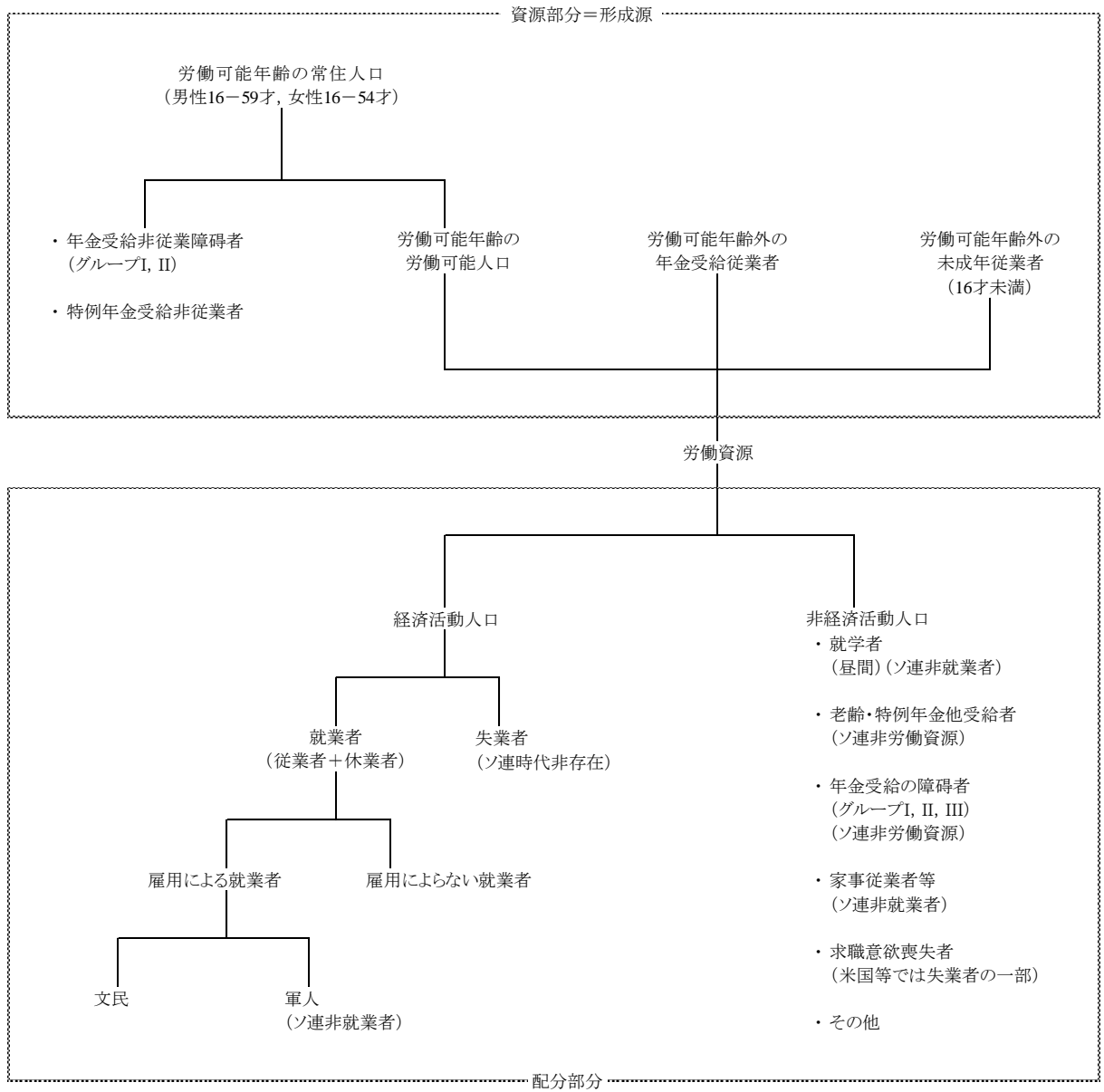
『ロシア労働雇用統計集 2001年版』： Goskomstat Rossii [2001] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Goskomstat Rossii, Moscow.

『ロシア労働雇用統計集 2007年版』： Rosstat [2007] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Rosstat, Moscow.

『ロシア労働雇用統計集 2013年版』： Rosstat [2013] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Rosstat, Moscow.

『ロシア労働雇用統計集 2015年版』： Rosstat [2015] *Trud i zaniatost' v Rossii: statisticheskii sbornik*, Rosstat, Moscow.

図1 労働資源の概念図

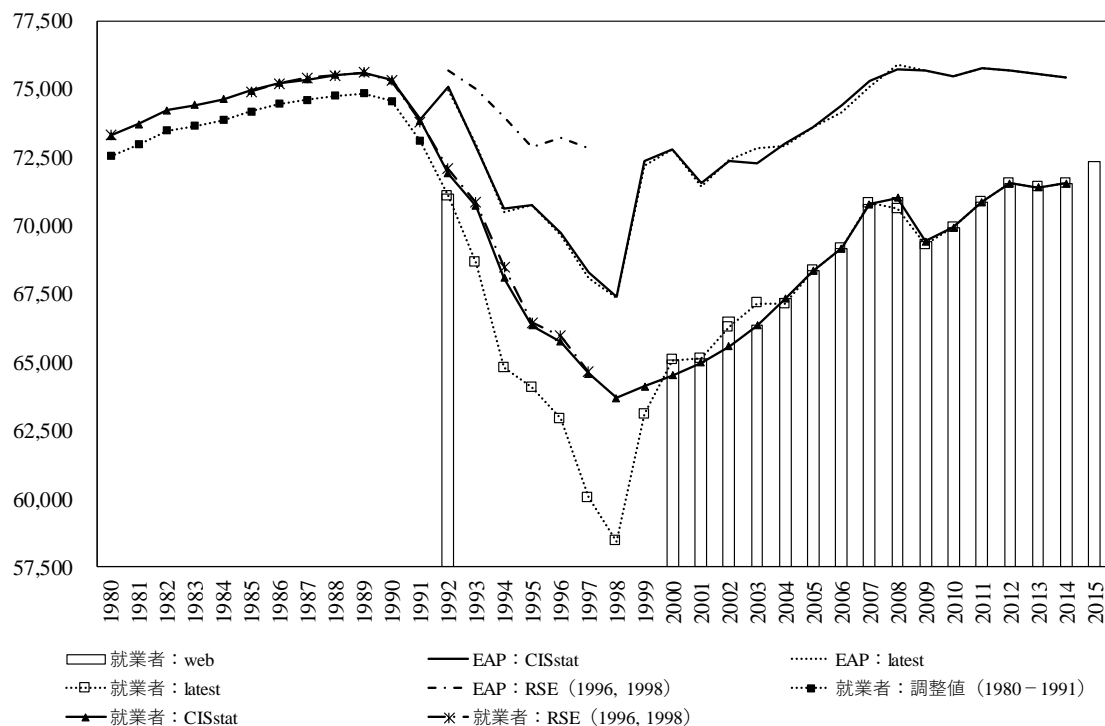


(出所)

石川[1998b](p. 31)と Goskomstat Rossii [1996]に基づいて作成.

図2 ロシアの経済活動人口(EPA)と就業者数:1980-2015年⁽¹⁾⁽²⁾

(1000人)



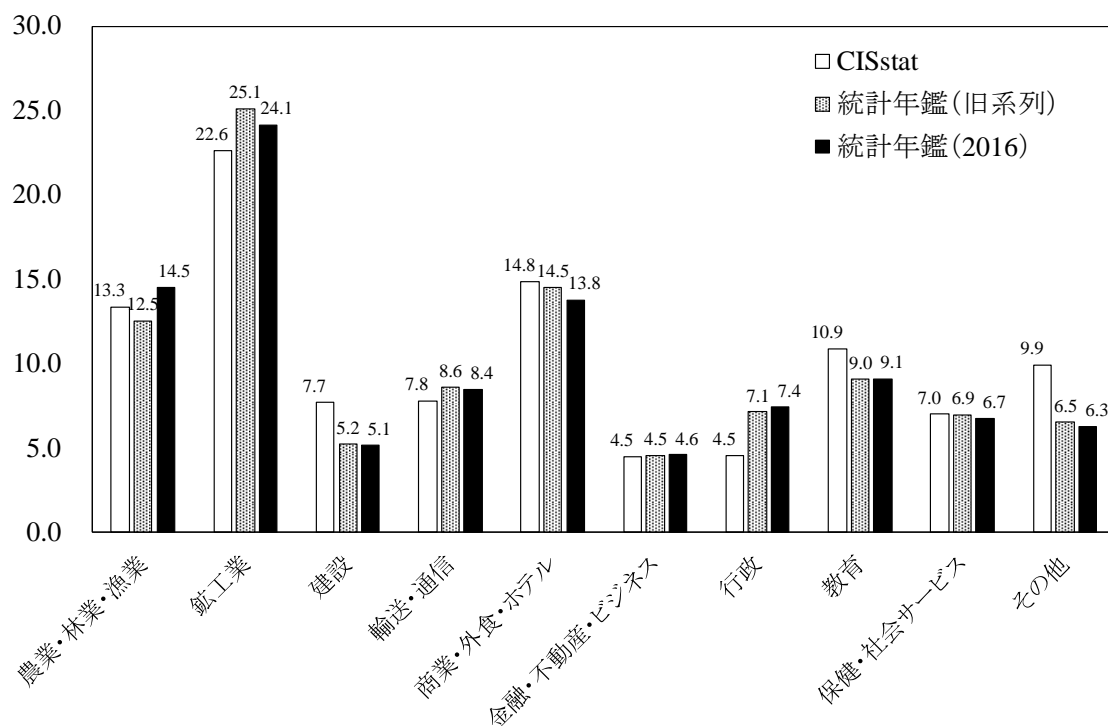
(注)

- 1) データ系列は下記のとおりである。web:Rosstat ウェブサイト最新値(2017年4月4日更新値);latest:『ロシア統計年鑑』から得られる最新値(2000年版;2001年版;2005年版;2010年版;2012年版;2015年版);RSE(1996,1998):『ロシア統計年鑑』1996年版・1998年版。『ロシア統計年鑑』2000年版において数値が大幅に更新された。調整値(1980-1991):1980-1991年のCISstatデータを下方修正した数値。CISstat:CISstat [2015]。
- 2) 1994-2006年の数値にはチェチェン共和国のデータは含まれていない。また、クリミアの就業者数は算入されていない。

(出所)

『ロシア統計年鑑』各年版, Rosstat ウェブサイト, CISstat [2015]に基づき筆者作成。

図3 就業者数の経済活動別構成比:『ロシア統計年鑑』と CISstat データの比較^{(1) (2)}



(注)

- 1) CISstat: CISstat [2015]データに基づく集計; 統計年鑑(旧系列): 2006-2012年版の『ロシア統計年鑑』に掲載されている部門別数値に基づく。統計年鑑(2016): 『ロシア統計年鑑』2016年版。
- 2) 部門分類は3系列が比較可能な最大限多数の部門分類に再編成している。その他項目は残差として算定した。

(出所)

『ロシア統計年鑑』各年版と CISstat [2015]に基づき筆者作成。

表1 年平均就業者数の経済活動別構成：『ロシア統計年鑑』と CISstat データの比較⁽¹⁾⁽²⁾

(1000 人, 括弧内は構成比)

	総計	農業・狩猟・ 林業・漁業	鉱工業	建設	商業・外食	輸送・通信	教育・科 学・文化	行政, 金融	保健・体育・ 社会保障	その他
2000年										
2005年版以前	64327 (100.0%)	8609 (13.4%)	14543 (22.6%)	5002 (7.8%)	9421 (14.6%)	5011 (7.8%)	7015 (10.9%)	3667 (5.7%)	4503 (7.0%)	6556 (10.2%)
2006年版以降	64517 (100.0%)	9134 (14.2%)	15293 (23.7%)	4325 (6.7%)	9754 (15.1%)	5056 (7.8%)	5979 (9.3%)	3755 (5.8%)	4408 (6.8%)	6813 (10.6%)
CISstat	64517 (100.0%)	8607 (13.3%)	14599 (22.6%)	4971 (7.7%)	9571 (14.8%)	5024 (7.8%)	7017 (10.9%)	3667 (5.7%)	4508 (7.0%)	6552 (10.2%)
2004年										
2005年版以前	66407 (100.0%)	7167 (10.8%)	14301 (21.5%)	5216 (7.9%)	11431 (17.2%)	5324 (8.0%)	7232 (10.9%)	4145 (6.2%)	4698 (7.1%)	6893 (10.4%)
2006年版以降	66407 (100.0%)	7543 (11.4%)	14775 (22.2%)	4743 (7.1%)	11995 (18.1%)	5293 (8.0%)	6125 (9.2%)	4282 (6.4%)	4488 (6.8%)	7163 (10.8%)
CISstat	67319 (100.0%)	6731 (10.0%)	15817 (23.5%)	4130 (6.1%)	11313 (16.8%)	6300 (9.4%)	6148 (9.1%)	5725 (8.5%)	4865 (7.2%)	6290 (9.3%)

(注)

1) 3 つの系列の産業部門編成は異なるため, 比較可能なように集計しなおしている.

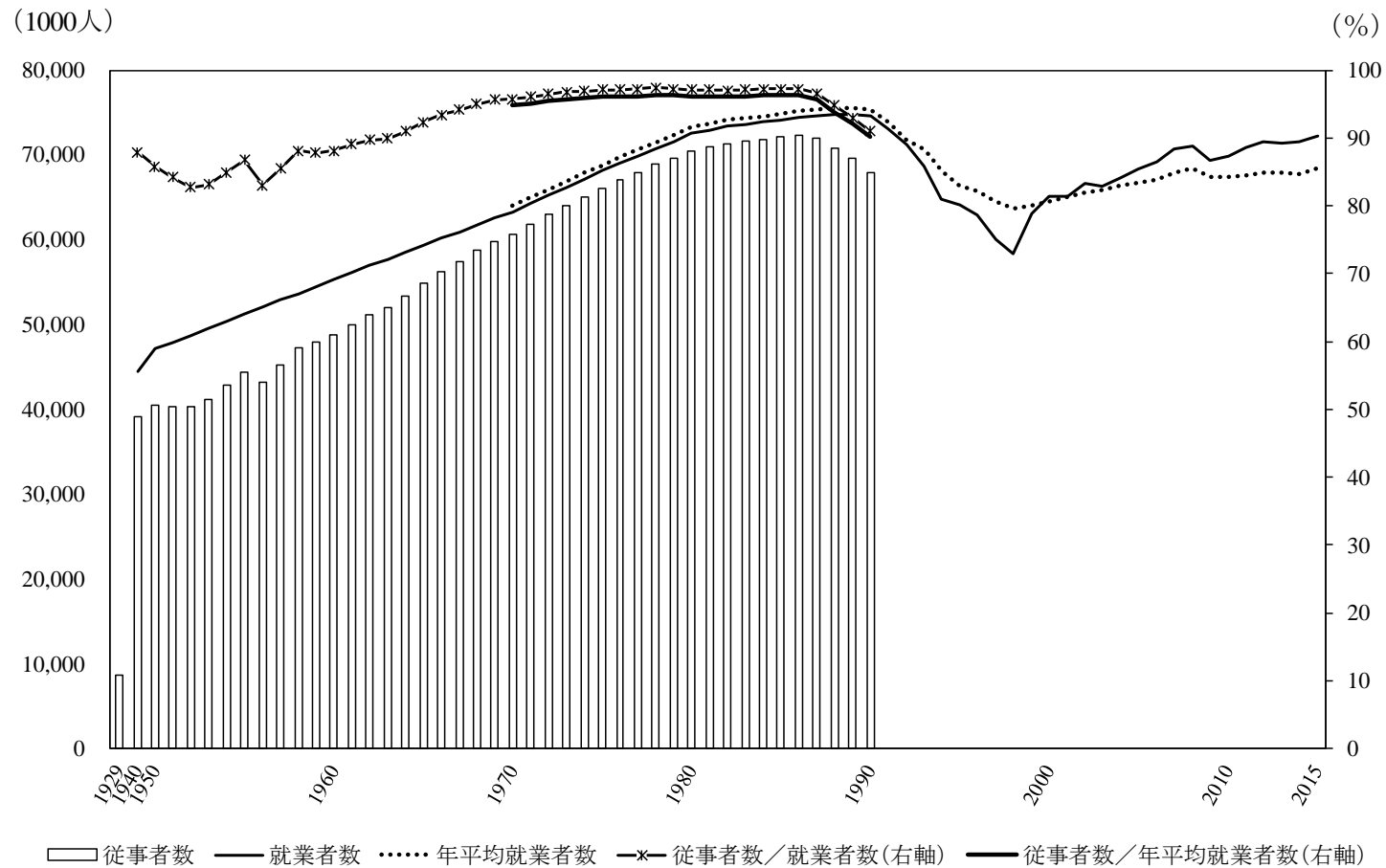
2) 各系列の出所は以下のとおりである. 2005 年版以前:『ロシア統計年鑑』2000-2005 年版;2006 年版以降:『ロシア統計年鑑』2006-2016 年版;

CISstat: CISstat [2015].

(出所)

『ロシア統計年鑑』(各年版)と CISstat [2015]に基づき筆者作成.

図4 ソ連期と現代のロシアにおける就業者数, 年平均就業者数, 従事者数:1929-2015年



(出所) 統計表 1, 統計表 4, 統計表 6 に基づく筆者作成.

(注) 1950 年以降の就業者数に関して, 欠損値は補間推計値を示している.

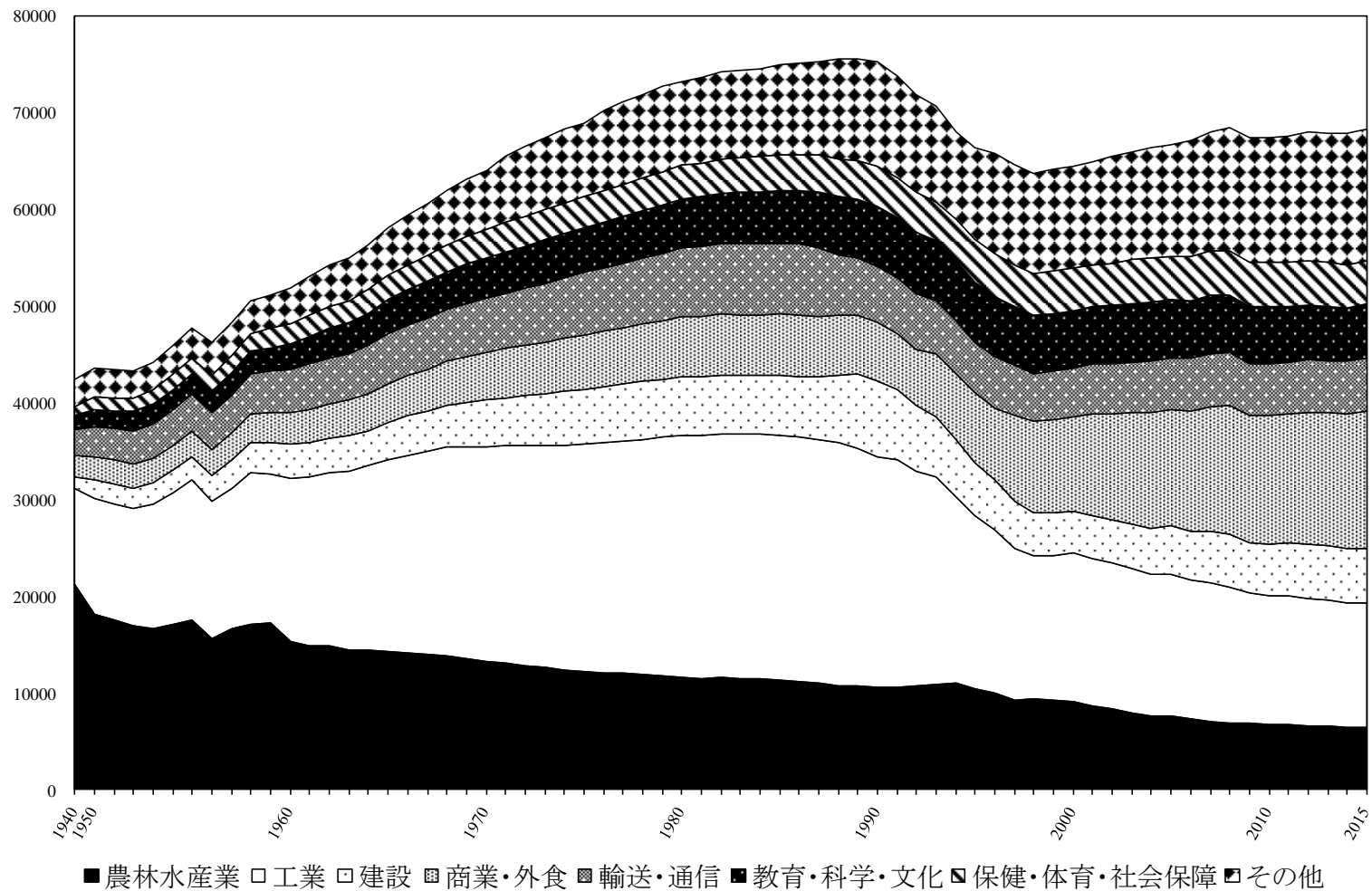
表2 ソ連期の部門別就業者構成:ソ連期と現代のデータの比較, 1000 人

(1000 人, 括弧内は構成比:%)

ソ連期のデータ	従事者数	鉱工業	農業・林業 +コルホーズ員	交通・運輸	建設	商業	保健・体育	教育文化	その他
1970	60679 (100.0%)	20206 (33.3%)	11752 (19.4%)	5518 (9.1%)	5227 (8.6%)	4407 (7.3%)	2877 (4.7%)	4483 (7.4%)	6209 (10.2%)
1980	70453 (100.0%)	22745 (32.3%)	10818 (15.4%)	7017 (10.0%)	6708 (9.5%)	5588 (7.9%)	3378 (4.8%)	5530 (7.8%)	8669 (12.3%)
1990	67878 (100.0%)	20998 (30.9%)	9545 (14.1%)	5788 (8.5%)	7018 (10.3%)	5545 (8.2%)	3965 (5.8%)	6595 (9.7%)	8424 (12.4%)
現代のデータ	年平均就業者数	鉱工業	農業・狩猟・林業・ 漁業	輸送・通信	建設	商業・外食	保健・体育・社会 保障	教育・科学・文化	その他
1970	64006 (100.0%)	21210 (33.1%)	12503 (19.5%)	4943 (7.7%)	5549 (8.7%)	4822 (7.5%)	3001 (4.7%)	4943 (7.7%)	7035 (11.0%)
1980	73275 (100.0%)	23812 (32.5%)	11003 (15.0%)	6021 (8.2%)	7009 (9.6%)	6060 (8.3%)	3526 (4.8%)	6021 (8.2%)	9823 (13.4%)
1990	75325 (100.0%)	22809 (30.3%)	9965 (13.2%)	7231 (9.6%)	9020 (12.0%)	5869 (7.8%)	4238 (5.6%)	7231 (9.6%)	8962 (11.9%)

(出所)現代のデータは統計表 4, ソ連期のデータは統計表 6 に基づく.

図5 ロシアの産業部門別就業者数の推移:1940-2015年



出所) 統計表 7 に基づき筆者推計.

統計表

Statistical tables

統計表 1 ロシアの経済活動人口, 就業者数, 失業者数: 1940–2015 年, 1000 人⁽¹⁾⁽²⁾

Statistical table 1 Economically active population, employed and unemployed person in Russia: 1940–2015, thousand persons

年 year	1	2	3	4	5	6
	経済活動人口 Economically active population, th.	就業者数 Employed person	失業者数 Unemployed person	失業率(%) Unemployment rate	登録失業者数 (年末値) Unemployed persons, registered in employment agencies (at the end of year)	失業手当給付者 (年末値) Unemployed persons, received benefits (at the end of year)
1940	44,447	44,447	-	-	-	-
1950	47,120	47,120	-	-	-	-
1951	47,941	47,941	-	-	-	-
1952	48,763	48,763	-	-	-	-
1953	49,585	49,585	-	-	-	-
1954	50,406	50,406	-	-	-	-
1955	51,228	51,228	-	-	-	-
1956	52,050	52,050	-	-	-	-
1957	52,871	52,871	-	-	-	-
1958	53,693	53,693	-	-	-	-
1959	54,514	54,514	-	-	-	-
1960	55,336	55,336	-	-	-	-
1961	56,138	56,138	-	-	-	-
1962	56,940	56,940	-	-	-	-
1963	57,742	57,742	-	-	-	-
1964	58,543	58,543	-	-	-	-
1965	59,345	59,345	-	-	-	-
1966	60,147	60,147	-	-	-	-
1967	60,949	60,949	-	-	-	-
1968	61,751	61,751	-	-	-	-
1969	62,553	62,553	-	-	-	-
1970	63,354	63,354	-	-	-	-
1971	64,305	64,305	-	-	-	-
1972	65,255	65,255	-	-	-	-
1973	66,205	66,205	-	-	-	-
1974	67,156	67,156	-	-	-	-
1975	68,106	68,106	-	-	-	-
1976	68,992	68,992	-	-	-	-
1977	69,878	69,878	-	-	-	-
1978	70,764	70,764	-	-	-	-
1979	71,650	71,650	-	-	-	-
1980	72,536	72,536	-	-	-	-
1981	72,957	72,957	-	-	-	-
1982	73,475	73,475	-	-	-	-
1983	73,653	73,653	-	-	-	-
1984	73,866	73,866	-	-	-	-
1985	74,181	74,181	-	-	-	-
1986	74,452	74,452	-	-	-	-
1987	74,596	74,596	-	-	-	-
1988	74,747	74,747	-	-	-	-
1989	74,836	74,836	-	-	-	-
1990	74,565	74,565	-	-	-	-
1991	73,910	73,103	807	1.1	62	12
1992	74,946	71,171	3,775	5.0	578	371
1993	72,947	68,642	4,305	5.9	836	550
1994	70,488	64,786	5,702	8.1	1,637	1,396
1995	70,740	64,056	6,684	9.4	2,327	2,026
1996	69,660	62,928	6,732	9.7	2,506	2,265
1997	68,079	60,021	8,058	11.8	1,999	1,771
1998	67,339	58,437	8,902	13.2	1,929	1,756
1999	72,175	63,082	9,093	12.6	1,263	1,090

統計表 1(つづき)

Statistical table 1 (cont'd)

年 year	1	2	3	4	5	6
	経済活動人口 Economically active population, th.	就業者数 Employed person	失業者数 Unemployed person	失業率(%) Unemployment rate	登録失業者数 (年末値) Unemployed persons, registered in employment agencies (at the end of year)	失業手当給付者 (年末値) Unemployed persons, received benefits (at the end of year)
2000	72,770	65,070	7,700	10.6	1,037	910
2001	71,547	65,123	6,424	9.0	1,123	1,007
2002	72,357	66,659	5,698	7.9	1,309	1,169
2003	72,273	66,339	5,934	8.2	1,638	1,304
2004	72,985	67,319	5,666	7.8	1,820	1,624
2005	73,581	68,339	5,242	7.1	1,830	1,570
2006	74,419	69,169	5,250	7.1	1,742	1,522
2007	75,289	70,770	4,519	6.0	1,553	1,305
2008	75,700	71,003	4,697	6.2	1,522	1,253
2009	75,694	69,410	6,284	8.3	2,148	1,873
2010	75,478	69,934	5,544	7.3	1,589	1,359
2011	75,779	70,857	4,922	6.5	1,286	1,070
2012	75,676	71,545	4,131	5.5	1,065	876
2013	75,529	71,391	4,137	5.5	918	768
2014	75,428	71,539	3,889	5.2	883	404
2015	76,588	72,324	4,264	5.6	883	404

(注)

- 1) イタリックの数値は参照データがない推計値であり、補間推計を行っている。
- 2) 各項目の推計方法は次のとおりである。

経済活動人口:2000-2015年の数値は CISstat [2015]および Rosstat website, 1999年以前の期間に関しては、就業者数と失業者数の合計値を示した。

就業者数:1992年, 2000-2015年の数値は CISstat [2015], Rosstat website, 『ロシア統計年鑑』(latest). 1993-1999年は『ロシア統計年鑑』(latest). 1940年, 1950年, 1960年, 1970年, 1975年, 1980-1991年は CISstat [2015]の調整値。

失業者数:1990年以前に関しては失業者数をゼロとする。2000-2015年の数値は CISstat [2015], Rosstat website, 『ロシア統計年鑑』(latest). 1991-1999年は『ロシア統計年鑑』(latest)。

(出所)

Rosstat website, CISstat [2015], 『ロシア統計年鑑』(各年版)に筆者推計。

統計表 2 ロシアの労働参加率, 就業率, 失業率: 1992-2014 年 (%) ⁽¹⁾

Statistical Table 2 Labor force participation rate, employment rate, and unemployment rate in Russia:

1992-2014

	1 労働参加率 Labour force participation rate		3 就業率 Employment rate		5 失業率 Unemployment rate		7 登録失業率 ⁽³⁾ Registered unemployment rate
	15-72歳の人口 aged 15 to 72		15-72歳の人口 aged 15 to 72		15-72歳の人口 aged 15 to 72		
	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	生産年齢人口 ⁽²⁾ working-age population	
総計 Total							
1992	70.3	84.2	66.7	79.9	5.2	5.1	0.8
1993	68.1	82.2	64.1	77.3	5.9	5.9	1.1
1994	65.4	81.1	60.1	74.4	8.1	8.2	2.3
1995	65.1	80.2	59.0	72.4	9.4	9.6	3.2
1996	63.7	79.0	57.6	71.2	9.7	9.8	3.6
1997	62.3	77.2	54.9	67.9	11.8	12.0	2.9
1998	61.1	76.1	53.0	65.9	13.2	13.4	2.9
1999	65.5	79.0	57.2	68.8	12.6	12.9	1.7
⁽⁴⁾ 2000	65.5	78.4	58.5	69.9	10.6	10.9	1.4
2001	64.2	77.0	58.4	70.1	9.0	9.0	1.6
2002	64.9	77.2	59.8	70.5	7.9	8.7	2.1
2003	64.7	77.0	59.4	70.8	8.2	8.0	2.3
2004	65.4	76.6	60.3	70.4	7.8	8.1	2.6
⁽⁴⁾ 2005	66.0	76.7	61.3	71.1	7.1	7.4	2.5
2006	66.3	76.8	61.7	71.4	7.1	7.0	2.3
2007	67.1	77.3	63.1	72.8	6.0	5.9	2.1
2008	67.4	78.6	63.2	73.0	6.2	7.1	2.0
2009	67.6	78.5	62.0	71.6	8.3	8.7	2.8
⁽⁴⁾ 2010	67.7	78.7	62.7	72.7	7.3	7.6	2.1
⁽⁴⁾ 2011	68.3	79.2	63.9	73.8	6.5	6.7	1.7
2012	68.7	79.5	64.9	75.0	5.5	5.7	1.4
2013	68.5	79.5	64.8	75.0	5.5	5.7	1.2
2014	68.9	80.3	65.3	76.0	5.2	5.4	1.2
2015	69.1		65.3		5.6		1.3
男性 Male							
1992	77.6	86.6	73.6	82.2	5.2	5.1	0.4
1993	75.6	84.8	71.1	79.7	5.9	6.0	0.7
1994	72.8	83.6	66.8	76.6	8.3	8.3	1.6
1995	72.8	82.8	65.7	74.7	9.7	9.8	2.3
1996	71.0	81.4	63.9	73.3	10.0	10.1	2.5
1997	69.4	79.8	60.9	70.0	12.2	12.3	2.0
1998	67.6	79.0	58.5	68.2	13.5	13.7	1.9
1999	71.9	81.7	62.8	71.1	12.8	13.0	1.0
⁽⁴⁾ 2000	71.5	81.1	63.8	72.2	10.8	11.0	0.9
2001	70.0	79.9	63.6	72.5	9.2	9.3	1.0
2002	70.2	79.5	63.9	72.4	8.9	9.0	1.3
2003	70.5	79.7	64.8	73.1	8.1	8.2	1.4
2004	70.4	78.8	64.9	72.6	7.8	7.9	1.7
⁽⁴⁾ 2005	71.1	79.0	65.9	73.1	7.3	7.4	1.7
2006	71.4	78.9	66.4	73.2	7.0	7.1	1.6
2007	72.2	79.5	67.9	74.7	6.0	6.1	1.5
2008	73.8	81.4	68.3	75.2	7.5	7.5	1.6
2009	73.5	81.2	66.9	73.7	9.0	9.2	2.5
⁽⁴⁾ 2010	73.8	81.6	68.0	75.1	7.9	8.0	1.8
⁽⁴⁾ 2011	74.4	82.0	69.2	76.2	6.9	7.1	1.4
2012	74.7	82.4	70.4	77.5	5.8	5.9	1.2
2013	74.7	82.6	70.4	77.8	5.8	5.9	1.1
2014	75.1	83.5	71.0	78.8	5.5	5.6	1.0
2015	75.5		71.1		5.8		1.2
女性 Female							
1992	63.7	81.6	60.4	77.5	5.2	5.1	1.2
1993	61.3	79.4	57.8	74.7	5.8	5.9	1.6
1994	58.7	78.3	54.0	72.0	7.9	8.1	3.2
1995	58.3	77.2	52.9	70.0	9.2	9.4	4.3
1996	57.2	76.3	51.9	69.0	9.3	9.6	4.8
1997	55.9	74.5	49.5	65.7	11.5	11.8	4.0
1998	55.2	73.1	48.1	63.5	12.9	13.1	3.9
1999	59.7	76.0	52.2	66.3	12.4	12.8	2.5
⁽⁴⁾ 2000	60.0	75.5	53.8	67.5	10.4	10.7	2.1
2001	58.8	74.0	53.8	67.6	8.4	8.6	2.2
2002	60.2	74.8	55.4	68.6	8.1	8.3	2.9
2003	60.4	74.3	55.9	68.5	7.5	7.8	3.1
2004	60.8	74.3	55.9	68.1	8.0	8.3	3.5
⁽⁴⁾ 2005	61.5	74.4	57.2	69.0	6.9	7.3	3.3
2006	61.6	74.6	57.6	69.6	6.5	6.8	3.1
2007	62.5	75.0	59.1	70.8	5.3	5.7	2.7
2008	62.5	75.7	58.5	70.6	6.4	6.7	2.5
2009	62.7	75.7	57.8	69.5	7.8	8.2	3.2
⁽⁴⁾ 2010	62.2	75.7	58.0	70.2	6.8	7.2	2.4
⁽⁴⁾ 2011	63.0	76.1	59.2	71.3	6.0	6.4	2.0
2012	63.3	76.5	60.1	72.3	5.1	5.5	1.6
2013	63.0	76.2	59.8	72.0	5.2	5.5	1.4
2014	63.3	76.9	60.3	72.9	4.8	5.1	1.3
2015	63.4		60.1		5.3		1.4

(注)

- 1) 労働力総計および就業者数は労働力調査資料に基づく。登録失業者数はロシア連邦労働雇用庁(ロストルード)の数値である。
- 2) 男性の生産年齢は16～59歳, 女性の生産年齢は16～54歳。
- 3) 年末値。
- 4) 2005年, 2010年, 2011年の数値は2010年に実施された人口センサスの結果を反映させた調整値である(『ロシア統計年鑑』2013年版 p. 141)。データの調整は『ロシア統計年鑑』2013年版において反映された。調整によって労働力は各年 0.61%, -0.31%, 0.05%, 0.04% 変化した。就業者数の変化はそれぞれ -0.31%, -0.39%, 0.19%, 0.18%, 失業者数の変化は 9.08%, 0.65%, -1.63%, -1.95% である。ただし登録失業者数および失業手当を給付される失業者数に修正はない。

(出所)

Rosstat website, 『ロシア統計年鑑』(各年版)に筆者推計。

統計表 3 ロシアの経済活動別の就業者数:1980-2015年, 1000人

Statistical table 3 Economically active population by industry in Russia: 1980-2015, thousand persons

	1 経済全体 Total	2 農業・狩猟・林業・漁業 A-B Agriculture, hunting and forestry; Fishing	3 採掘・製造業・電力・ガス・水道 C-E Mining, quarrying; manufacturing; Electricity, gas and water supply	4 建設 F Construction	5 商業・修繕・ホテル・外食 G-H Trade, repair; Hotels and restaurants	6 輸送・通信 I Transport, storage and communications
1980	72536	11850	25168	4612	7554	5575
1981	72957	11696	25313	4614	7665	5641
1982	73475	11709	25453	4622	7793	5668
1983	73653	11655	25502	4602	7824	5674
1984	73866	11621	25502	4607	7840	5702
1985	74181	11516	25566	4664	7874	5728
1986	74452	11342	25585	4725	7860	5742
1987	74596	11171	25518	4834	7570	5729
1988	74747	10970	25390	5304	6796	5608
1989	74836	10925	25065	5899	6417	5521
1990	74565	10856	24386	6004	6314	5462
1991	73103	10849	23928	5644	6233	5229
1992	71171	11004	22711	5214	6103	5395
1993	68642	10872	21528	4613	5725	5903
1994	64786	10816	18905	4357	5574	6048
1995	64056	10425	17750	4039	5545	6395
1996	62928	9782	16549	3735	5414	6503
1997	60021	8833	14881	3482	5204	7579
1998	58437	8777	13891	3126	4876	7930
1999	63082	9330	15053	3315	5247	8637
2000	65070	9430	15698	3328	5484	8958
2001	65123	8270	15431	3326	5873	9700
2002	66659	8303	15752	3598	5789	10417
2003	66339	7806	15577	4246	5852	10665
2004	67319	7184	15092	3955	6155	11509
2005	68339	6930	15630	4569	6288	11653
2006	69169	6831	15750	4483	6274	11982
2007	70770	6268	15703	4932	6629	12407
2008	71003	6059	15164	5406	6581	12242
2009	69410	5738	14197	4912	6540	12019
2010	69934	5418	14349	5054	6522	12266
2011	70857	5446	14346	5106	6690	12741
2012	71545	5243	14547	5320	6710	13036
2013	71391	4992	14402	5392	6767	13111
2014	71539	4811	14267	5419	6775	13197
2015	72324	4853	14184	5475	6883	13314

統計表 3(つづき)

Statistical table 3 (cont'd)

	7	8	9	10	11
	金融・不動産・ビジネスサービス J-K Financial intermediation, real estate, renting and business activities	行政・国防・保険 L Public administration and defence; compulsory social security	教育 M Education	保健・社会サービス N Health and social work	その他サービス O Other community, social and personal service activities
1980	4662	2163	4985	3363	2604
1981	4747	2196	5047	3399	2641
1982	4791	2208	5105	3453	2673
1983	4795	2248	5137	3507	2709
1984	4848	2270	5190	3540	2746
1985	4888	2291	5286	3575	2794
1986	4950	2392	5396	3622	2836
1987	4881	2724	5553	3714	2903
1988	4861	3165	5781	3857	3015
1989	4999	2956	5971	3983	3102
1990	5462	2961	6056	4088	2975
1991	5250	2820	6084	4147	2918
1992	3421	2412	6310	4060	4541
1993	3581	2567	5905	3984	3964
1994	3166	2538	5909	4050	3423
1995	3154	3139	5952	4162	3495
1996	2917	4265	5854	4176	3733
1997	2894	3943	5571	3971	3664
1998	2702	4175	5403	3944	3612
1999	2860	4604	5813	4263	3961
2000	2975	4824	5911	4373	4089
2001	3585	5135	5818	4563	3421
2002	3586	4821	6163	4632	3598
2003	4686	4782	6076	4671	1977
2004	5192	5061	6387	4807	1977
2005	5050	4908	6285	4746	2280
2006	5282	4936	6246	4951	2434
2007	5743	4913	6473	5220	2482
2008	5818	5368	6458	5269	2638
2009	5770	5522	6522	5513	2677
2010	5844	5669	6579	5528	2704
2011	6182	5467	6509	5571	2798
2012	6189	5396	6616	5722	2766
2013	6408	5259	6535	5623	2902
2014	6624	5203	6576	5626	3041
2015	6793	5330	6667	5717	3107

(出所)

Rosstat website, CISstat [2015]および『ロシア統計年鑑』(各年版)に基づき筆者推計.

統計表 4 ロシアの経済活動別の年平均就業者数:1970-2015年, 1000人

Statistical table 4 Annual average number of employed persons by industry in Russia: 1970-2015, thousand persons

	1 総計 Total	2 農業・狩猟・林業・漁業 Agriculture, hunting and forestry; Fishing	3 鉱工業 Mining, quarrying; manufacturing; Electricity, gas and water supply	4 建設 Construction	5 商業・外食 Trade, repair; Hotels and restaurants	6 輸送・通信 Transport, storage and communications
1970	64006	13269	22218	4828	4914	5599
1971	65585	13055	22476	5001	5061	5759
1972	66522	12842	22734	5175	5209	5920
1973	67459	12628	22992	5348	5357	6080
1974	68396	12414	23250	5522	5504	6240
1975	68847	12200	23507	5695	5652	6400
1976	70203	12096	23795	5776	5756	6537
1977	71073	11991	24082	5856	5861	6674
1978	71943	11886	24369	5937	5966	6812
1979	72814	11782	24656	6017	6071	6949
1980	73275	11677	24944	6098	6175	7086
1981	73700	11525	25087	6100	6248	7189
1982	74224	11538	25227	6111	6279	7309
1983	74404	11488	25280	6086	6287	7340
1984	74618	11452	25276	6091	6317	7354
1985	74937	11341	25324	6163	6341	7381
1986	75210	11166	25332	6241	6355	7365
1987	75356	10996	25263	6384	6339	7093
1988	75509	10770	25069	6986	6189	6350
1989	75599	10658	24593	7721	6055	5958
1990	75325	10576	23893	7848	5981	5855
1991	73848	10581	23472	7385	5733	5786
1992	71905	10695	22200	6799	5894	5646
1993	70721	10823	21554	6162	6606	5425
1994	68070	10968	19280	5928	6894	5379
1995	66330	10456	17906	5435	7211	5293
1996	65748	9967	16959	5105	7449	5251
1997	64574	9235	15648	4885	8908	5178
1998	63683	9324	14842	4456	9470	4930
1999	64114	9251	15011	4410	9627	4952
2000	64517	9134	15293	4325	9754	5056
2001	64980	8643	15325	4385	10506	5113
2002	65574	8349	15135	4458	10969	5115
2003	65979	7912	14934	4555	11612	5205
2004	66407	7543	14775	4743	11995	5293
2005	66683	7627	14676	4986	12055	5262
2006	67174	7287	14325	5073	12502	5426
2007	68019	7070	14317	5274	12973	5450
2008	68474	6817	14119	5474	13294	5451
2009	67463	6879	13397	5315	13085	5307
2010	67493	6760	13255	5399	13254	5336
2011	67644	6709	13284	5479	13361	5353
2012	67968	6609	13197	5642	13542	5430
2013	67901	6503	13076	5712	13675	5420
2014	67813	6386	12850	5664	13967	5409
2015	68389	6443	12845	5652	14228	5501

統計表 4(つづき)

Statistical table 4 (cont'd)

	7 教育・科学・文 化 Education, sciences, and culture	8 行政, 金融 Public administration, finance	9 保健・体育・社 会保障 Health and social work	10 その他 Other
1970	4212	1490	2935	5184
1971	4291	1517	3002	5422
1972	4369	1545	3068	5661
1973	4448	1573	3135	5899
1974	4527	1600	3202	6137
1975	4606	1628	3268	6375
1976	4711	1654	3304	6573
1977	4816	1681	3340	6772
1978	4921	1707	3376	6970
1979	5025	1734	3412	7168
1980	5130	1760	3448	7366
1981	5194	1788	3485	7487
1982	5253	1804	3541	7563
1983	5288	1831	3597	7607
1984	5342	1845	3630	7702
1985	5436	1852	3664	7797
1986	5547	1910	3711	7911
1987	5708	2120	3804	7914
1988	5926	2392	3941	8000
1989	6083	2254	4043	8181
1990	6161	2261	4144	8492
1991	6197	2213	4209	8181
1992	6404	2006	4107	8060
1993	6138	2232	4127	7679
1994	6257	2412	4274	6590
1995	6234	2861	4344	6498
1996	6229	3604	4428	6668
1997	6083	3440	4320	6775
1998	5994	3596	4360	6665
1999	6019	3688	4399	6724
2000	5979	3755	4408	6813
2001	5954	3772	4373	6909
2002	6037	3855	4397	7259
2003	6092	4037	4469	7163
2004	6125	4282	4488	7163
2005	6048	4232	4433	7364
2006	6009	4462	4574	7516
2007	6016	4664	4644	7611
2008	5980	4859	4666	7814
2009	5979	4967	4638	7896
2010	5897	5022	4617	7953
2011	5785	4983	4603	8087
2012	5697	4957	4573	8321
2013	5570	5020	4523	8402
2014	5520	5044	4496	8477
2015	5541	5008	4529	8642

(注) 1971－1974年、1976－1979年の数値(イタリック)は補間推計値。

(出所) CISstat [2015]および『ロシア統計年鑑』(各年版)に基づき筆者推計。

統計表 5 ロシアの所有形態別の年平均就業者数:1970-2014年, 1000人

Statistical table 5 Annual average number of employed persons by ownership in Russia: 1970-2014, thousand persons

	1 総計 Total	2 国営・公営 State and municipal ownership	3 私営 Private ownership	4 社会組織・宗教組織 Owned by Social and religious organizations	5 共同所有・ロシア Russian joint ownership	6 外資・ロシア／外資 Foreing ownership and Russian and foreing mixed ownership	7 国営企業比率 share of state and municipal ownership in employment (%)
1970	64006	55051	8955				86.0
1971	64974	56273	8701				86.6
1972	65942	57495	8447				87.2
1973	66911	58718	8193				87.8
1974	67879	59940	7939				88.3
1975	68847	61162	7685				88.8
1976	69733	62173	7559				89.2
1977	70618	63185	7433				89.5
1978	71504	64196	7308				89.8
1979	72389	65208	7182				90.1
1980	73275	66219	7056				90.4
1981	73608	66626	6982				90.5
1982	73940	67033	6907				90.7
1983	74272	67440	6833				90.8
1984	74605	67847	6758				90.9
1985	74937	68253	6684				91.1
1986	75210	68570	6640				91.2
1987	75356	68600	6756				91.0
1988	75509	68399	7110				90.6
1989	75599	67075	8524				88.7
1990	75325	62198	9384	630	3046	67	82.6
1991	73848	55736	9806	700	7505	100	75.5
1992	71905	49566	13962	598	7579	199	68.9
1993	70721	37505	19850	598	12468	299	53.0
1994	68070	30408	22458	497	14409	298	44.7
1995	66330	27945	22750	474	14736	425	42.1
1996	65748	27641	23377	395	13800	535	42.0
1997	64574	25849	25758	410	11818	738	40.0
1998	63683	24246	27539	444	10452	1002	38.1
1999	64114	24495	28389	513	9574	1144	38.2
2000	64517	24371	29776	526	8114	1730	37.8
2001	64980	24228	30986	523	7554	1689	37.3
2002	65574	24207	32546	505	6275	2041	36.9
2003	65979	23926	33142	464	6134	2313	36.3
2004	66407	23582	34414	441	5632	2338	35.5
2005	66683	22308	36202	402	5230	2541	33.5
2006	67174	22038	37223	383	4855	2675	32.8
2007	68019	21796	38327	375	4591	2930	32.0
2008	68474	21530	39110	358	4274	3202	31.4
2009	67463	21097	39014	329	3841	3182	31.3
2010	67493	20559	39513	319	3875	3227	30.5
2011	67644	19896	39744	314	4289	3401	29.4
2012	67968	19494	40615	311	4055	3493	28.7
2013	67901	19029	40988	297	3961	3626	28.0
2014	67813	18713	41948	298	3547	3307	27.6

(注) 1971-1974年, 1976-1979年, 1981-1984年の数値(イタリック)は補間推計値.

(出所) CISstat [2015]および『ロシア統計年鑑』(各年版)に基づき筆者推計.

統計表 6 ロシア共和国の産業部門別の労働者・職員数とコルホーズ員数:1913-1990 年, 年平均, 1000 人

Statistical table 6 Annual average number of workers, employees, and collective farmers by industrial branch: 1913-1990, thousand persons

	1	2	3	4	5	6	7	8
	労働者・職員 全国民経済		農業・林業			輸送・通信		
	Total	鉱工業 Mining and manufacturing	農業・漁業 Agriculture and fishery	農業 Agriculture	林業 Forestry	輸送・通信 Transport and communication	輸送 Transport	通信 Communication
1913		2800						
1922	4415	1448	803	745	58	789	734	55
1926	6888	2609	1057	1002	55	953	887	66
1928	7864	3126	1035	984	51	993	927	66
1929	7772	2912				1008	924	84
1930	11381							
1931	13691							
1932	16470	8200						
1933	17080	8360						
1934	17712	8520						
1935	18367	8680						
1936	19047	8840						
1937	19047	9000						
1938	19047	9008						
1939	19047	9017						
1940	22173	9025	1864	1687	177	2575	2269	306
1941								
1942								
1943								
1944								
1945	19627	8076	1889	1767	122	2288	2019	269
1946	21051	8626	1993	1840	152	2438	2153	285
1947	22476	9176	2097	1914	183	2589	2288	301
1948	23900	9727	2200	1987	213	2739	2422	317
1949	25325	10277	2304	2061	244	2890	2557	333
1950	26749	10827	2408	2134	274	3040	2691	349
1951	27316	10920	2482	2204	278	3222	2865	356
1952	27895	11014	2558	2276	282	3414	3050	364
1953	29450	11699	2928	2652	266	3518	3143	375
1954	31092	12426	3353	3091	250	3625	3239	386
1955	32826	13199	3838	3602	236	3735	3338	397
1956	32838	12883	3432	3432	-	3829	3423	406
1957	34306	13267	3811	3811	-	3896	3479	417
1958	35946	14260	3785	3563	222	4102	3673	429
1959	35988	13887	3426	3216	210	4262	3822	440
1960	39505	15335	4280	4069	211	4475	4004	471
1961	41699	15809	4868	4641	227	4627	4122	505
1962	43063	16314	5076	4843	233	4722	4194	528
1963	44164	16763	5043	4803	240	4809	4259	550
1964	45543	17242	5084	4842	242	4948	4369	579
1965	47474	18082	5233	4988	245	5071	4446	625
1966	48983	18628	5296	5046	250	5140	4479	661
1967	50315	19132	5239	4987	252	5196	4513	683
1968	51754	19645	5247	4990	257	5270	4554	716
1969	53294	20028	5364	5104	260	5399	4641	758
1970	54376	20206	5449	5186	263	5518	4725	793
1971	55770	20403	5525	5262	263	5665	4838	827
1972	57071	20630	5525	5253	272	5823	4973	850
1973	58240	20830	5614	5342	272	6007	5139	868
1974	59441	21117	5665	5389	276	6160	5272	888
1975	60662	21433	5777	5500	277	6338	5433	905
1976	61663	21840	5793	5515	278	6473	5554	919
1977	62720	22122	5850	5572	278	6607	5677	930
1978	63828	22416	5938	5658	280	6764	5821	943
1979	64722	22604	5889	5610	279	6913	5960	953
1980	65612	22745	5977	5697	280	7017	6053	964
1981	66212	22874	5995	5713	282	7129	6158	971
1982	66674	23008	6041	5760	281	7212	6232	980
1983	66968	23054	6082	5803	279	7256	6274	982
1984	67304	23074	6089	5811	278	7279	6301	978
1985	67641	23095	6097	5819	278	7303	6328	975
1986	67950	23109	6022	5744	278	7292	6325	967
1987	67767	22967	6015	5744	271	6983	6045	938
1988	66755	22378	5836	5578	258	6226	5330	896
1989	65634	21731	5645	5409	236	5837	4947	890
1990	63878	20998	5545	5308	237	5788	4908	880

統計表 6(つづき)

Statistical table 6 (cont'd)

	9	10	11	12	13	14	15	16
	建設 Construction	商業・給食・物的調達等 Trade, catering, logical support, and procurement	その他の物的生産 Other material production	住宅・住民サービス Public and housing services	保健・体育 Health care services	教育文化 Education and culture	芸術 Art	科学 Science
1913								
1922	62	170	5	67	158	347	19	25
1926	340	400	13	88	236	394	26	40
1928	552	433	28	108	275	486	29	62
1929		480			298	547		
1930								
1931								
1932								
1933								
1934								
1935								
1936								
1937								
1938								
1939								
1940	1275	2052	111	1076	935	1592	99	271
1941								
1942								
1943								
1944								
1945	1040	1649	72	743	947	1480	87	219
1946	1258	1746	84	784	1010	1576	92	281
1947	1476	1842	96	826	1073	1671	97	344
1948	1693	1939	109	867	1135	1767	102	406
1949	1911	2035	121	909	1198	1862	107	469
1950	2129	2132	133	950	1261	1958	112	531
1951	2231	2175	104	924	1305	2016	117	567
1952	2337	2219	61	899	1351	2076	122	605
1953	2449	2262	137	957	1425	2154	128	645
1954	2566	2307	172	1020	1502	2234	134	688
1955	2688	2352	161	1086	1584	2318	140	734
1956	2896	2388	205	1115	1625	2373	148	809
1957	3119	2496	254	1145	1711	2459	156	899
1958	3360	2596	259	1176	1800	2527	164	988
1959	3619	2706	243	1142	1903	2634	173	1077
1960	3899	2868	304	1277	2026	2782	183	1170
1961	3980	3053	269	1333	2148	2995	200	1419
1962	3895	3193	300	1361	2219	3187	196	1577
1963	3970	3306	321	1418	2273	3352	203	1693
1964	3950	3453	354	1472	2356	3532	210	1782
1965	4271	3590	451	1525	2466	3759	216	1775
1966	4410	3715	463	1581	2546	3920	223	1953
1967	4553	3877	476	1687	2609	4064	226	2032
1968	4693	4076	473	1758	2717	4230	229	2134
1969	4959	4255	495	1832	2806	4353	229	2224
1970	5227	4407	613	1905	2877	4483	235	2190
1971	5537	4557	591	1990	2960	4556	239	2384
1972	5833	4712	616	2082	3033	4654	241	2502
1973	5896	4868	662	2157	3102	4750	244	2633
1974	6072	4995	688	2235	3169	4841	246	2718
1975	6251	5114	715	2315	3217	4956	246	2732
1976	6336	5198	731	2363	3264	5030	247	2784
1977	6453	5312	761	2451	3307	5138	245	2837
1978	6557	5398	779	2544	3329	5277	245	2897
1979	6633	5487	785	2629	3408	5354	247	3039
1980	6708	5588	919	2727	3378	5530	246	3110
1981	6731	5657	808	2770	3416	5599	247	3165
1982	6715	5685	832	2794	3472	5670	243	3161
1983	6695	5686	853	2840	3530	5708	242	3160
1984	6735	5713	875	2886	3563	5793	240	3184
1985	6776	5741	1020	2932	3596	5879	238	3208
1986	6867	5768	1078	2984	3642	6007	239	3210
1987	7023	5913	1139	2996	3736	6189	242	3076
1988	7631	5728	1144	2996	3833	6394	245	2963
1989	7758	5601	1151	3020	3922	6544	248	2917
1990	7018	5545	1109	2938	3965	6595	240	2854

統計表 6(つづき)

Statistical table 6 (cont'd)

	17	18	19
	信用・社会保 険 Credit and social security	国家機関・経 営管理等 Administration	コルホーズ員 Collective farmers
1913			
1922	32	490	
1926	59	673	
1928	66	671	
1929		898	845
1930			
1931			
1932			
1933			
1934			
1935			
1936			
1937			
1938			
1939			
1940	161	1137	16900
1941			
1942			
1943			
1944			
1945	122	1015	
1946	130	1034	
1947	137	1052	
1948	145	1071	
1949	152	1089	
1950	160	1108	13700
1951	159	1094	13067
1952	158	1080	12433
1953	159	989	11800
1954	160	906	11720
1955	161	830	11640
1956	160	976	10400
1957	159	934	10900
1958	158	771	11400
1959	158	757	11900
1960	162	744	9262
1961	170	770	8325
1962	173	776	8046
1963	176	769	7784
1964	181	796	7751
1965	183	852	7343
1966	191	904	7197
1967	200	959	7117
1968	211	1004	6958
1969	222	1059	6570
1970	237	1029	6303
1971	249	1114	6035
1972	267	1153	5903
1973	282	1195	5833
1974	299	1236	5665
1975	315	1253	5492
1976	329	1275	5395
1977	345	1292	5222
1978	362	1322	5132
1979	375	1359	4957
1980	384	1283	4841
1981	391	1430	4698
1982	399	1442	4649
1983	401	1461	4619
1984	399	1409	4558
1985	397	1359	4489
1986	391	1341	4443
1987	392	1096	4295
1988	390	982	4100
1989	396	864	4000
1990	401	882	4000

(注)

1951年, 1953-1954年, 1984年の数値は補間推計値。その他の各部門に関する特記事項は下記のとおりである。

[1] 労働者・職員数:1930-1931年, 1933-1939, 1946-1949年の数値は, 1929年, 1932年, 1940年, 1945年, 1950年の原データと期間平均成長率原データを用いた計算値。

[2] 鉱工業:1932-1936年, 1938-1939年, 1946-1949年は補間推計値。

[3]-[8], [10], [12]-[14], [16], [18] 農業, 林業, 輸送, 通信, 商業・給食・物的調達等, 住宅・住民サービス, 保健・体育, 教育文化, 科学, 国家機関・経営管理等:1946-1949年は補間推計値。

[9] 建設:1946-1949年, 1951-1954年, 1956-1959年は補間推計値。1961年, 1967-1969年の建設部門は, 建設業(建設組み立て作業)に, 大修繕, 切削, 設計の数値を合計した値。

[11] その他物的生産:1961年, 1967-1969年は, その他部門の原データから大修繕, 切削, 設計, 芸術, 文学・出版の数値を除いた値。

[15] 芸術:1946-1949年, 1951-1954年, 1956-1959年は補間推計値。

[17] 信用・社会保険:1946-1949年, 1956-1957年は補完推計値。

(出所)

『ロシア共和国統計年鑑』(各年版), 『ロシア共和国労働統計集』1985年版, 『ソ連労働統計集』1983年版・1988年版に基づき作成。

統計表 7 ロシアの産業部門別の年平均就業者数: 1913–2015 年, 1000 人

Statistical table 7 Annual average number of employed persons by industrial branch (estimates): 1913–2015, thousand persons

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	総計 Total	農業・狩猟・林業・ 漁業 Agriculture, hunting and forestry; Fishing	鉱工業 Mining, quarrying; manufacturing; Electricity, gas and water supply	建設 Construction	商業・外食 Trade, repair; Hotels and restaurants	輸送・通信 Transport, storage and communications	教育・科学・文化 Education, sciences, and culture	保健・体育・社会 保障 Health and social work	その他 Other
1913			3079						
1922	4653	907	1592	57	190	801	326	161	620
1926	7274	1193	2869	314	446	967	370	241	873
1928	8280	1169	3437	510	483	1008	457	281	936
1929	7404	954	3202		535	1023	514	304	872
1930									
1931									
1932			9016						
1933			9192						
1934			9368						
1935			9544						
1936			9720						
1937			9896						
1938			9905						
1939			9914						
1940	42411	21186	9924	1178	2288	2613	1496	954	2773
1941									
1942									
1943									
1944									
1945			8880	961	1839	2322	1390	966	2194
1946			9485	1162	1946	2474	1480	1030	2337
1947			10090	1363	2054	2627	1570	1094	2480
1948			10695	1564	2162	2780	1660	1158	2623
1949			11300	1765	2270	2932	1750	1222	2766
1950	43555	18187	11905	1966	2377	3085	1839	1286	2909
1951	43424	17556	12007	2060	2425	3269	1894	1331	2881
1952	43305	16926	12111	2159	2474	3464	1950	1378	2842
1953	44254	16630	12864	2262	2523	3570	2023	1453	2930
1954	45925	17018	13664	2370	2572	3678	2099	1532	2992

統計表 7(つづき)

Statistical table 7 (cont'd)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	総計 Total	農業・狩猟・林業・ 漁業 Agriculture, hunting and forestry; Fishing	鉱工業 Mining, quarrying; manufacturing; Electricity, gas and water supply	建設 Construction	商業・外食 Trade, repair; Hotels and restaurants	輸送・通信 Transport, storage and communications	教育・科学・文化 Education, sciences, and culture	保健・体育・社会 保障 Health and social work	その他 Other
1955	47701	17476	14513	2483	2623	3790	2178	1616	3023
1956	46208	15617	14166	2674	2663	3885	2229	1658	3315
1957	48316	16610	14588	2881	2783	3953	2310	1745	3446
1958	50611	17145	15680	3103	2895	4162	2374	1836	3416
1959	51124	17304	15270	3343	3017	4325	2475	1941	3449
1960	51903	15290	16862	3601	3198	4541	2614	2067	3730
1961	53102	14896	17383	3676	3404	4695	2814	2191	4042
1962	54219	14816	17938	3597	3560	4792	2994	2264	4258
1963	55065	14483	18432	3667	3686	4880	3149	2319	4449
1964	56350	14492	18959	3648	3850	5021	3318	2403	4658
1965	58081	14199	19882	3945	4003	5146	3531	2516	4859
1966	59463	14106	20483	4073	4142	5216	3683	2597	5164
1967	60689	13951	21037	4205	4323	5273	3818	2661	5421
1968	61997	13780	21601	4334	4545	5348	3974	2772	5643
1969	63140	13474	22022	4580	4744	5479	4090	2862	5888
1970	64006	13269	22218	4828	4914	5599	4212	2935	6032
1971	65585	13055	22476	5001	5061	5759	4291	3002	6940
1972	66522	12842	22734	5175	5209	5920	4369	3068	7206
1973	67459	12628	22992	5348	5357	6080	4448	3135	7471
1974	68396	12414	23250	5522	5504	6240	4527	3202	7737
1975	68847	12200	23507	5695	5652	6400	4606	3268	7518
1976	70203	12096	23795	5776	5756	6537	4711	3304	8228
1977	71073	11991	24082	5856	5861	6674	4816	3340	8452
1978	71943	11886	24369	5937	5966	6812	4921	3376	8677
1979	72814	11782	24656	6017	6071	6949	5025	3412	8901
1980	73275	11677	24944	6098	6175	7086	5130	3448	8717
1981	73700	11525	25087	6100	6248	7189	5194	3485	8873
1982	74224	11538	25227	6111	6279	7309	5253	3541	8966
1983	74404	11488	25280	6086	6287	7340	5288	3597	9039
1984	74618	11452	25276	6091	6317	7354	5342	3630	9157

統計表 7(つづき)

Statistical table 7 (cont'd)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	総計 Total	農業・狩猟・林業・ 漁業 Agriculture, hunting and forestry; Fishing	鉱工業 Mining, quarrying; manufacturing; Electricity, gas and water supply	建設 Construction	商業・外食 Trade, repair; Hotels and restaurants	輸送・通信 Transport, storage and communications	教育・科学・文化 Education, sciences, and culture	保健・体育・社会 保障 Health and social work	その他 Other
1985	74937	11341	25324	6163	6341	7381	5436	3664	9287
1986	75210	11166	25332	6241	6355	7365	5547	3711	9494
1987	75356	10996	25263	6384	6339	7093	5708	3804	9769
1988	75509	10770	25069	6986	6189	6350	5926	3941	10277
1989	75599	10658	24593	7721	6055	5958	6083	4043	10488
1990	75325	10576	23893	7848	5981	5855	6161	4144	10867
1991	73848	10581	23472	7385	5733	5786	6197	4209	10485
1992	71905	10695	22200	6799	5894	5646	6404	4107	10161
1993	70721	10823	21554	6162	6606	5425	6138	4127	9885
1994	68070	10968	19280	5928	6894	5379	6257	4274	9091
1995	66330	10456	17906	5435	7211	5293	6234	4344	9452
1996	65748	9967	16959	5105	7449	5251	6229	4428	10360
1997	64574	9235	15648	4885	8908	5178	6083	4320	10317
1998	63683	9324	14842	4456	9470	4930	5994	4360	10307
1999	64114	9251	15011	4410	9627	4952	6019	4399	10446
2000	64517	9134	15293	4325	9754	5056	5979	4408	10568
2001	64980	8643	15325	4385	10506	5113	5954	4373	10681
2002	65574	8349	15135	4458	10969	5115	6037	4397	11114
2003	65979	7912	14934	4555	11612	5205	6092	4469	11200
2004	66407	7543	14775	4743	11995	5293	6125	4488	11445
2005	66683	7627	14676	4986	12055	5262	6048	4433	11596
2006	67174	7287	14325	5073	12502	5426	6009	4574	11978
2007	68019	7070	14317	5274	12973	5450	6016	4644	12275
2008	68474	6817	14119	5474	13294	5451	5980	4666	12673
2009	67463	6879	13397	5315	13085	5307	5979	4638	12863
2010	67493	6760	13255	5399	13254	5336	5897	4617	12975
2011	67644	6709	13284	5479	13361	5353	5785	4603	13070
2012	67968	6609	13197	5642	13542	5430	5697	4573	13278
2013	67901	6503	13076	5712	13675	5420	5570	4523	13422
2014	67813	6386	12850	5664	13967	5409	5520	4496	13521
2015	68389	6443	12845	5652	14228	5501	5541	4529	13650